

有価証券報告書から読み解く ガバナンスとリスクマネジメントの 動向2022

—テキストマイニングによる分析—



本稿の刊行にあたって

世界情勢の不透明性が増すなかで、日本社会とその経済を牽引する日本企業に対する期待はこれまで以上に高まっています。少子高齢化や乏しいエネルギー資源、地理的・文化的な背景からこれまで必ずしも進んでいたといえなかったInclusion & Diversityに対する取り組みなど、諸外国と比較して課題先進国である日本。これから数年でどれだけ企業が攻めのための守りを固め、持続可能な成長を実現できるのか、世界中の投資家やステークホルダーが注視しています。

PwCアドバイザリー合同会社は、国内上場企業のガバナンス、リスクマネジメントの取り組みについて取り纏めたレポートを発刊します。今年で3年目となるこのレポートは、PwC Japanグループの監査・保証業務、税務との協働体制のもと、有価証券報告書のテキストマイニングにより分析、考察しています。

昨今、海外での紛争に端を発する人権意識への高まりや、各国での法制化の流れを受けて、人権デューデリジェンスへの対応や、持続可能な成長に向けた人的資本への投資など、ESG経営における比較的新しい取り組みが本格化しつつあります。本稿が、皆様が推進されるESG経営の一助となり、日本社会の持続的発展に少しでも寄与することとなれば大変幸いです。

吉田 あかね
PwCアドバイザリー合同会社
代表執行役



Contents

本稿の刊行にあたって	2
エグゼクティブサマリー	4
調査方法	5
1. ガバナンス	6
2. リスクマネジメント	10
3. その他トレンドとなっているキーワード	14
データ集	16
お問い合わせ先	45



エグゼクティブサマリー

本調査は、「コーポレートガバナンス」「リスクマネジメント」および「その他トレンドとなっているキーワード」の3つに焦点をあて、近年、企業および投資家の間でホットトピックスとなっており、その推移に顕著な変化がみられたものを中心に分析・考察を行っている。主な結果の概要は以下の通りである。

1. コーポレートガバナンス

「コーポレート・ガバナンスの概要」において、2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂の主要なポイントである「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」、「ダイバーシティ」または「多様性」、「後継者」、「独立社外取締役」を記載している企業の割合は、いずれも増加傾向にある。コーポレートガバナンス・コードの改訂により、各社が意識的に開示を拡充したものと推察される。

2. リスクマネジメント

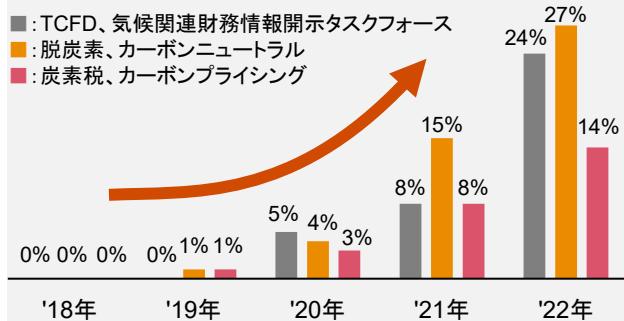
気候変動リスクに関する企業の対応状況への注目は年々増加している。「事業等のリスク」において「TCFD」または「気候関連財務情報開示タスクフォース」、「脱炭素」または「カーボンニュートラル」、「炭素税」または「カーボンプライシング」といった気候変動対応に関するキーワードを記載している企業の割合は、いずれも増加傾向にあり、特にこの1~2年間の伸び幅は顕著となっている(図表A)。

また、「サプライチェーン」、「地政学」を記載している企業の割合も、全体的に増加傾向にある(図表B)。SDGsやESGへの対応、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、サプライチェーン寸断のリスク、環境負荷への影響、人権の尊重や、地政学リスクに関する貿易摩擦や原材料価格高騰、調達競争の激化への対処に関する投資家の注目が高まっており、各企業が対応していることがうかがえる。

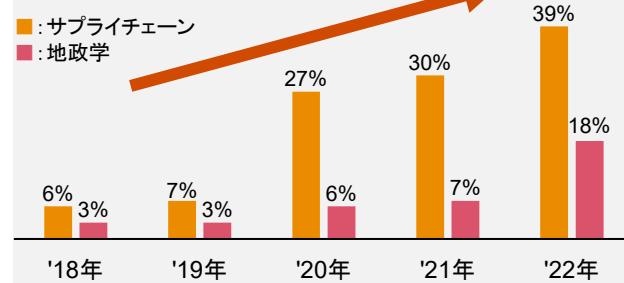
3. その他トレンドとなっているキーワード

近年の重要な経営課題、注力領域として「人権」「DX」が注目されており、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「人権」、「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」を記載している企業の割合は、いずれも増加傾向である(図表C)。「人権」については、サプライチェーン全体における人権尊重の普及・促進が近年重要な経営課題となっており、方針等を開示している企業が増加している。また、「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」は、ビジネスモデルの変革や、新たな利益や価値を生み出すために、企業経営に欠かせない重要な要素となっており、各企業がDXの推進や活用に関して積極的に開示しているものと考えられる。

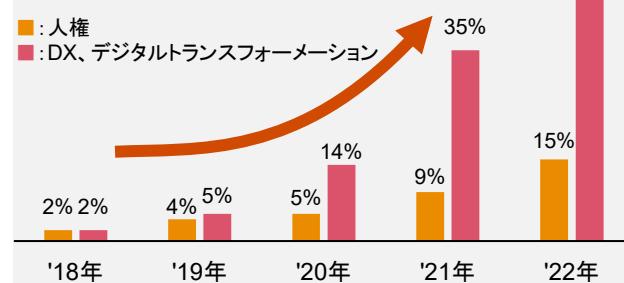
＜図表A＞
事業等のリスクにおける記載割合



＜図表B＞
事業等のリスクにおける記載割合



＜図表C＞
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における記載割合



調査方法

2022年3月31日以降終了する事業年度の有価証券報告書を2022年6月30日までに公表した東証プライム市場上場企業のうち、2018年3月31日以降終了する事業年度から過去5期継続して有価証券報告書を公表している企業(997社)を対象としている。

テキストマイニングは、金融庁の開示文書データベースであるEDINETより、XBRL形式で公開されている有価証券報告書データを機械的に取得、形態素解析等の自然言語処理技術を適用し、出現単語・出現キーフレーズについて傾向を分析している。なお、有価証券報告書データの文章の形式や段落の取り方、形態素解析に用いた辞書に依存して、文章の一部が不自然な形で解析されてしまうことなどが起こりうるが、本調査への影響が軽微なものについては追加的な処理は省略した。また、各調査結果の割合は、パーセンテージ以下を四捨五入している。

【テキストマイニングの対象とした有価証券報告書の記載項目】

- ・経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- ・事業等のリスク
- ・コーポレート・ガバナンスの概要

【各年の定義】

- ・2022年:2022年3月31日以降終了する事業年度
- ・2021年:2021年3月31日から2022年3月30日に終了する事業年度
- ・2020年:2020年3月31日から2021年3月30日に終了する事業年度
- ・2019年:2019年3月31日から2020年3月30日に終了する事業年度
- ・2018年:2018年3月31日から2019年3月30日に終了する事業年度

【分析に用いた各企業の属性】

- ・売上高1,000億円未満:413社、1,000億円以上5,000億円未満:359社、5,000億円以上:225社
- ・連結子会社数100社未満:894社、100社以上:103社
- ・外国法人等持株数割合30%未満:830社、30%以上:167社
- ・監査役(会)設置会社:587社、監査等委員会設置会社:359社、指名委員会等設置会社:51社
- ・社外取締役5名未満:744社、5名以上:253社
- ・社外取締役割合50%以下:872社、50%超:125社

※2022年7月31日時点において各社が公表した直近のコーポレートガバナンス報告書に基づく属性を利用

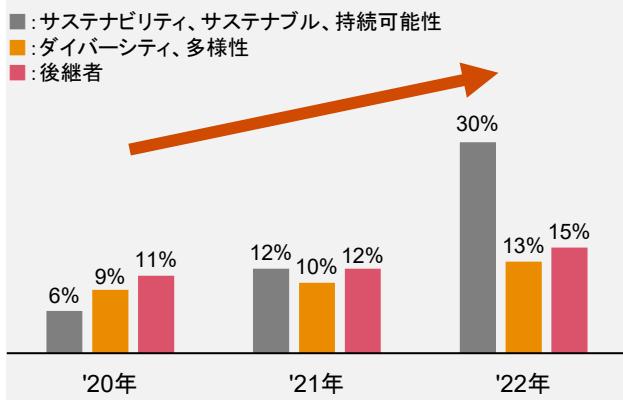
1. ガバナンス

1. コーポレートガバナンス・コード

「コーポレート・ガバナンスの概要」において、2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂の主要なポイントである「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」、「ダイバーシティ」または「多様性」、「後継者」を記載している企業の割合は、増加傾向にある。(図表1-1)。特に「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」の記載は、直近の2022年では30%と2021年の12%から2倍以上増加しており、コーポレートガバナンス・コードの改訂により、各社が意識的に有価証券報告書において開示を拡充したものと推察される。

「コーポレート・ガバナンスの概要」における「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」は、全社戦略・方針や、推進体制、進め方について、「ダイバーシティ」または「多様性」は、当該観点を重視していることや、取締役会をはじめとする機関や組織で重視していることについて、「後継者」は、後継者計画や経営陣の後継者の育成、協議について、それぞれ記載している企業が多く見られる。

＜図表1-1＞
コーポレート・ガバナンスの概要における
「サステナビリティ」「サステナブル」または
「持続可能性」、「ダイバーシティ」または「多様性」、「後継者」
の記載割合



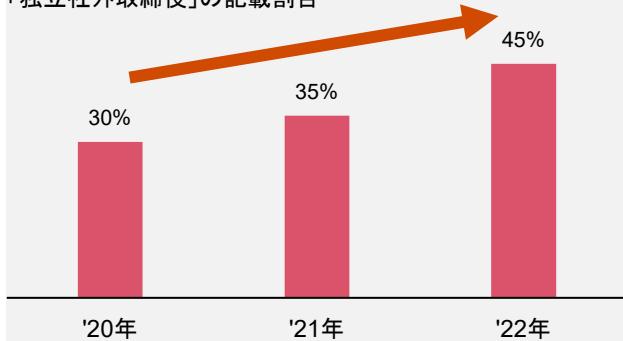
2. 独立社外取締役

2021年のコーポレートガバナンス・コードの改訂により、プライム市場上場会社は独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任すべきとされたことに伴い、独立社外取締役を増やす取り組みを始めている企業が増加している。

「コーポレート・ガバナンスの概要」において「独立社外取締役」を記載している企業の割合は、増加傾向にある(図表1-2)。

具体的には、プライム市場上場会社において経営環境や事業特性等を勘案して必要な場合に求められる過半数の選任を行っている旨の記載をはじめとして、客觀性や責任強化の説明にあたり記載している企業が多く見られる。

＜図表1-2＞
コーポレート・ガバナンスの概要における
「独立社外取締役」の記載割合



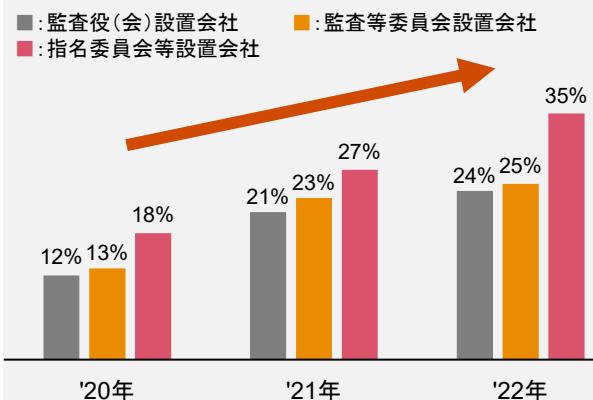
3.「第三者」の活用

近年、客観的な視点や立場からの助言、監督によりガバナンスを強化する観点で「第三者」を活用する事例が増加している。「コーポレート・ガバナンスの概要」において「第三者」を記載している企業の割合も、全体的に増加傾向にあり、機関設計別では指名委員会等設置会社が他と比較して記載割合が高い傾向にあるが、大きな差は見られない(図表1-3)。

具体的には、社外取締役が第三者的視点で経営に関与すること、買収対応にあたり第三者から助言を受けること、第三者機関を窓口とした内部通報・ホットラインの設置、第三者機関による取締役会の実行性評価といった文脈や、第三者等からの訴訟に対応するために役員等賠償責任保険契約に関する開示に関して記載している企業が多く見られる。

役員等賠償責任保険契約に関する開示は、2021年の会社法および企業内容等の開示に関する内閣府令の改正により、補償契約および役員等賠償責任保険契約に関する開示が拡充されたことによるものであるが、その他の記載は、ガバナンスに第三者を利活用していることの説明にあたっての記載が多く見られ、それらの取り組みに注力して開示している企業が増加していることがうかがえる。

＜図表1-3＞
コーポレート・ガバナンスの概要における
「第三者」の記載割合
【機関設計別】



ESGに係る税務の透明性

税はESGにおいて重要な課題の1つに位置付けられ、税務当局だけでなく投資家、社会、消費者などさまざまなステークホルダーから納税者である企業に対し、コンプライアンス（法令遵守）はもとより高い倫理観に基づく税への責任ある行動、および税の透明性を確保するための税務情報の開示が求められるようになってきている。

ESGに係る開示基準・フレームワークや評価機関によるESG評価においても、税の透明性が対象項目の1つとして挙げられている。例えば、世界的に最も認知されているESGに係る開示基準・フレームワークの1つであるGRIスタンダードでは、税に関するスタンダードとしてGRI207:Taxが公表されている（図表1-4）。そこでは、税への責任ある行動を実施するための規範となる税務方針、税務ガバナンスやリスク管理の体制等に加え、ステークホルダーの懸念事項に対する説明や、国・地域別の事業内容や所得税額等、幅広い範囲の税務情報の開示の必要性が提示されている。

＜図表1-4＞ GRI207: Tax の概要¹

207-1 税務へのアプローチ

- 税務戦略が策定・公開されているか、税務戦略をレビュー・承認する機関およびその頻度、法令遵守へのアプローチ、全体のビジネスの持続可能性と税務アプローチとの関連性などの開示が求められる

207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント

- 税務ガバナンスの体制、税務リスクへのアプローチ、税務ガバナンスの有効性評価などの開示が求められる

207-3 税務に関するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処

- 税務当局との関係、税制に関する提言活動、ステークホルダーの意見・懸念の収集・検討の仕組みなどの開示が求められる

207-4 国別の報告（CbCR）

- 財務諸表に記載されている企業の事業拠点がある国や地域、各事業拠点の主な事業内容、所得税額、報告対象期間などの開示が求められる

ESG情報等の開示が活発に行われている欧州では、税の透明性に関する企業の取り組みが進んでいる。例えば、欧州を中心とするさまざまな産業分野の企業がメンバーとなり、持続可能な社会を目指したビジネスモデルを展開するための活動を行っているThe B Teamという団体は、企業が税への責任ある行動を行うための原則を定めた“A New Bar for Responsible Tax”を公表している。このレポートでは税務に関する7つの原則を掲げており、そのうちの1つである「透明性 “Transparency”」において、サステナビリティの観点から開示すべき税務情報、すなわち税務方針、グループの概要、国・地域別の事業活動や納税額といった国別報告など広範にわたる税務情報を開示することを宣言している。

こうしたThe B Teamの取り組みをはじめ欧州では、**サステナビリティ・ESGの観点からの税務情報の開示を主眼としたタックス・レポートを毎年作成し公表する動きが広がっている**（図表1-5）。タックス・レポートでは、税務方針や税務戦略、税務ガバナンスやリスク管理体制、タックス・ヘイブンの利用、優遇税制、税務調査や訴訟の状況など広範にわたる税務情報が詳細に記載されている。さらに国別報告（CbCR）では、各国に所在する法人、主な事業活動、人員数、売上高といった財務情報、税務状況などに加え、納税額については法人所得税だけではなく、VATや源泉徴収など税務当局に代わって徴収し納付した税額も税務貢献の1つとするトータル・タックス・コントリビューションというコンセプトに基づく開示が行われている。

＜図表1-5＞ 毎年タックス・レポートを作成している欧州企業の例

会社	業種	所在地国	レポートタイトル
Vodafone	Telecommunication	UK	Taxation and our total economic contribution to public finances
Shell	Oil & Gas	UK	Tax Contribution Report
Philips	Healthcare	Netherlands	Country Activity and Tax Report
Rio Tinto	Metal/Mining	Australia/UK	Taxes Paid: Our Economic Contribution
BBVA	Financial	Spain	Total Tax Contribution

日本での税務情報の開示は、財務情報として有価証券報告書上でBS/PLなどの財務数値や注記における繰延税金資産・繰延税金負債の内訳および実効税率差異などの情報がある。これに加えて数年前から、税務ガバナンスへの関心の高まりを背景に、**非財務情報としてホームページやサステナビリティレポートなどに税務方針をはじめ税務情報の開示を行う企業が増加**してきている。非財務情報としての開示範囲は、先進的な欧州企業に比べるとまだ限定的であり、税務方針を開示するにとどめている企業が多いものの、開示内容を見直し、税務ガバナンス・リスク管理体制などに関する開示や、**最近では主要な国別、地域別の納税額など国別報告（CbCR）を開示する企業も出始めている**。今後、世界的なサステナビリティ・ESGに係る潮流を受けて、日本企業における税の透明性に関する開示の範囲も拡大していくことが予想される。

*1: GRIスタンダードの日本語版を要約 <https://www.globalreporting.org/how-to-use-the-gri-standards/gri-standards-japanese-translations/>



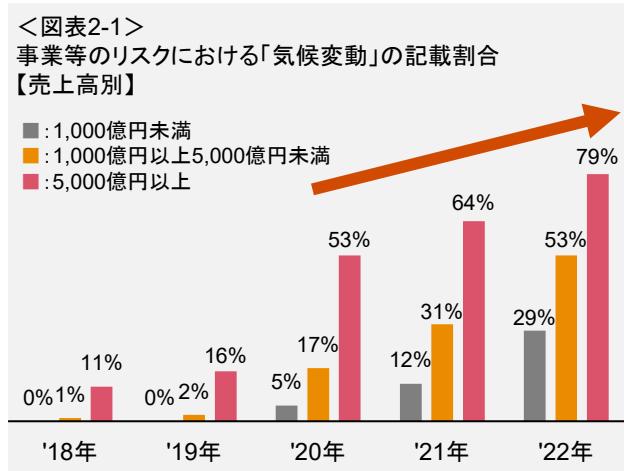
2. リスクマネジメント

1. 気候変動

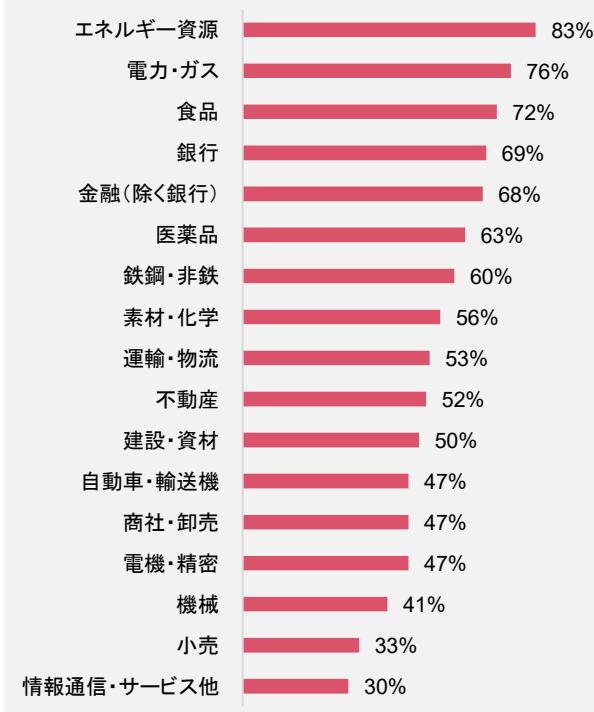
SDGsの17の目標の1つとして「気候変動に具体的な対策を」が挙げられており、気候変動による台風や洪水等の災害により顕在化する物理的リスク、および各種の規制強化により事業活動が制約される移行リスクの認識とその対処は、企業が事業活動を行ううえで重要な課題である。

「事業等のリスク」において「気候変動」を記載している企業の割合は、**全体的に増加傾向**にあり、特に2020年以降の伸びが大きく、売上高が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある(図表2-1)。2020年、2021年と売上高5,000億円以上の大企業が先行して記載していたが、2022年は売上高1,000億円以上5,000億円未満の企業も半数近くが記載しており、**売上高規模に関わらず対処すべきリスクの1つとして認識されている**と考えられる。

また、2022年の業種別記載割合は、エネルギー資源、電力・ガス、食品は70%以上と記載割合が高い一方、情報・サービス他、小売は40%以下と低い傾向にある(図表2-2)。業種により気候変動を事業等のリスクとして認識・開示するか否かに違いがあることがうかがえる。



＜図表2-2＞
事業等のリスクにおける「気候変動」の記載割合
【2022年 業種別】

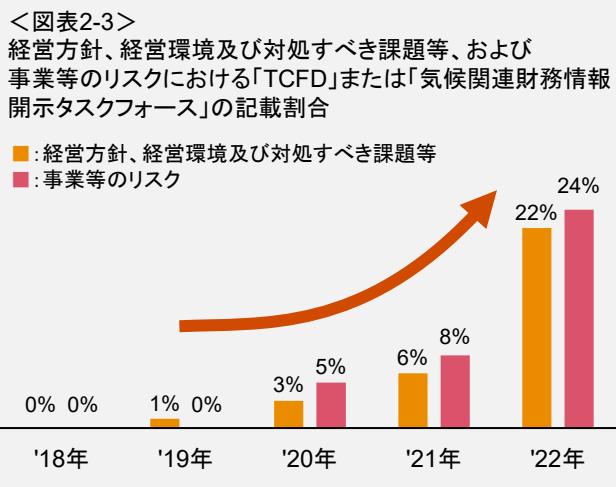


2. TCFD

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討すべく設立され、経済産業省によれば¹2022年5月末時点での日本において878の企業・機関がTCFDに賛同しており、賛同数は世界第1位である。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、および「事業等のリスク」において「TCFD」または「気候関連財務情報開示タスクフォース」を記載している企業の割合は、増加傾向である（図表2-3）。いずれの記載範囲においても「TCFD」または「気候関連財務情報開示タスクフォース」については、TCFDの提言に賛同していることや、TCFDの枠組みに沿ってリスクと機会への対応や情報開示を行っていることの説明を記載している企業が多く見られた。2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの改訂により、プライム市場上場会社は気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実が求められることとなり、企業の意識も高まっているものと思われる。特に2021年から2022年にかけて大きく増加している。

日本企業が積極的にTCFDの提言に賛同し、その数が世界第1位である点は評価できる。しかし実際には、TCFDの意義を理解し、ビジネスおよび開示の観点で順調に取り組みを進められている企業が一定数存在する一方で、気候変動への対応の第一歩として賛同したにすぎず、これからどのように対応を進めるか検討初期段階の企業、また、対応を進めているものの苦慮している企業も多く見られる。今後、日本企業は長期的な環境、社会の動きにより引き起こされるリスクと機会を予測したうえで、リスクを管理し、「経済」と「環境・社会」が両立するトレードオントリニティの創出を通じて成長を最大化するとともに、投資家との対話に向けて有価証券報告書に限らずコーポレートガバナンス報告書や統合報告書等も含めた開示の拡充をより推進していくことが必要である。

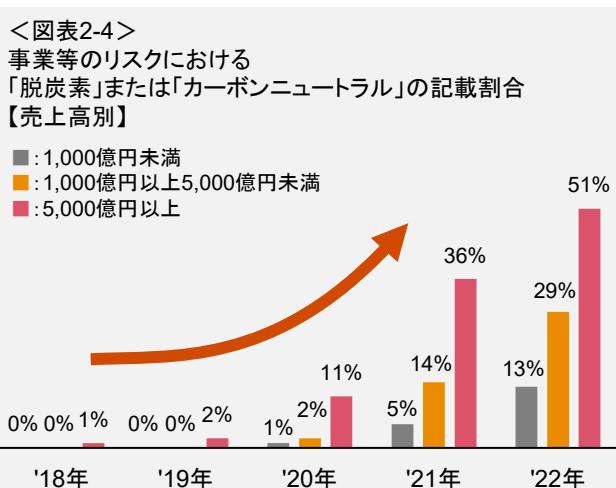


3. 脱炭素（カーボンニュートラル）

気候変動対策として、カーボンニュートラルを実現するための政策が各国で進められており、日本においても2020年10月の国会にて2050年までに脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言された。これを受けて、各企業は、省エネ設備への更新や再生可能エネルギーの利用など、さまざまな領域での対応が必要となっている。

「事業等のリスク」において「脱炭素」または「カーボンニュートラル」を記載している企業の割合は、全体的に増加傾向にあり、売上高が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある（図表2-4）。

なお、具体的には、気候変動リスクへの対応として脱炭素社会・カーボンニュートラルを目指すことや、脱炭素社会・カーボンニュートラルへの取り組みや貢献、脱炭素社会への移行がもたらすリスクについて記載している企業が多く見られ、2021年に比べて2022年はより具体的な内容を開示している企業が増加している。



*1: 経済産業省、「TCFD賛同企業・機関一覧」 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/tcfด_supporters.html

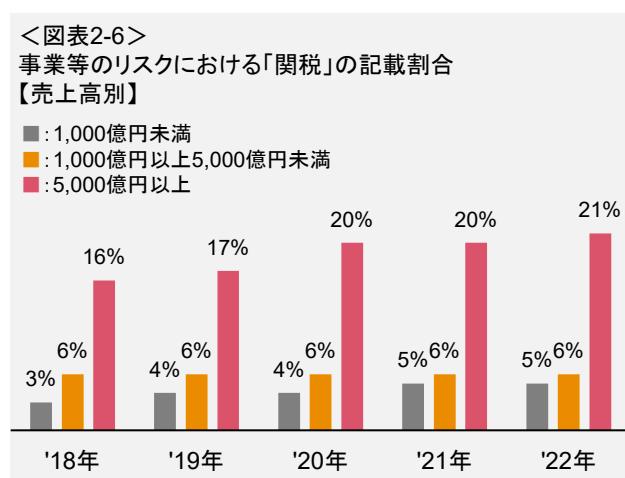
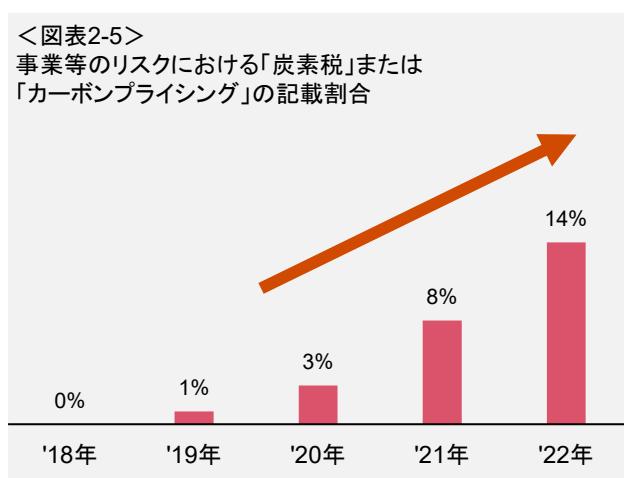
4. 税務

「事業等のリスク」における税務に関する記載は、2021年に引き続き2022年も「税務リスク」をはじめ「移転価格税制」や「税制度」「税制改正」、「繰延税金資産」や「回収可能性」を記載する企業が多く、調査期間にわたり堅調に増加しており、税務が事業等に関わるリスク項目の1つであるとの認識が浸透・拡大してきていることがうかがえる。

加えて、2020年頃から「炭素税」または「カーボンプライシング」を記載している企業の割合が顕著に増加していたが、2022年は14%と、2021年の8%から1.5倍以上増加し、さらに加速している（図表2-5）。気候変動問題は、サステナビリティ、ESGにおいて最も重要なテーマに位置付けられており、これらに関連するリスクとして炭素税や排出権取引、カーボンプライシングの導入などが、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性のある重要課題の1つであると強く認識されていると考えられる。

さらに、「関税」を記載している企業の割合も、特に売上高が大きな企業において継続的に一定割合を維持して推移している（図表2-6）。英国のEU離脱（Brexit）は完了したものの、引き続き緊張関係が続いている米中関係などに加え、2022年にはロシアのウクライナ侵攻による新たな国際秩序の混乱が生じており、経済制裁による関税の引き上げなどに起因した事業活動への影響の懸念が背景にあるものと考えられる。

また、リスクとして「税務当局」「税務調査」を記載する企業も一定数存在する。アフターコロナにおいて世界各国で財政再建が課題となるなかで、各企業が税務調査などの税務執行の強化について懸念していることがうかがえる。今後税務ガバナンスにおいて税務調査や税務訴訟への対応が重要な課題になってくるであろう。

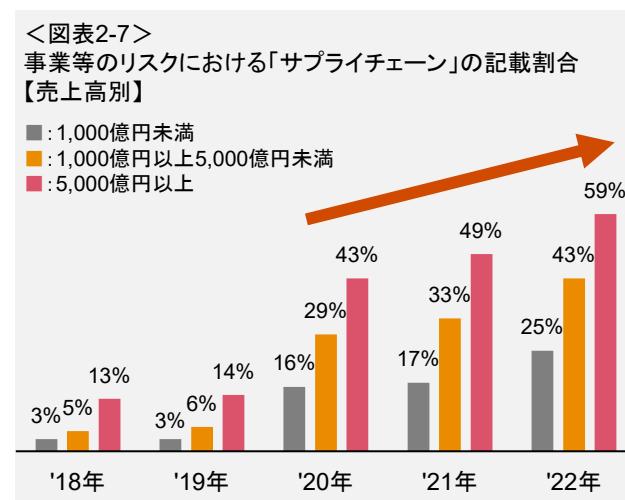


5. サプライチェーン・地政学

近年、SDGsやESGへの注目の高まりやCOVID-19などに関連して、サプライチェーン全体でのリスク管理が求められており、サプライチェーンの寸断による事業活動全体への影響を阻止するとともに、労務問題の最小化や人権を尊重するうえでも重要となっている。また、直近ではロシアによるウクライナ侵攻、およびそれに伴う経済制裁に関連して、サプライチェーンの寸断のリスクが顕在化しており、地政学リスクへの対応も企業の喫緊の課題となっている。

「事業等のリスク」において「サプライチェーン」を記載している企業の割合は、全体的に増加傾向にあり、特に売上高が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある（図表2-7）。

具体的には、2021年は、災害やCOVID-19によるサプライチェーンの寸断リスクに加え、労務・人権問



題に関連してガバナンス向上を目指している旨を記載する企業が多く見られたが、2022年は、紛争等の地政学的要因によるサプライチェーンの寸断や、当該リスクを回避するためのサプライチェーンの再構築を目指す旨を記載している企業が多く見られる。

また、「事業等のリスク」において「地政学」を記載している企業の割合は、2022年に大きく増加しており、特に売上高が大きい企業で大きく伸びている（図表2-8）。ロシアによるウクライナ侵攻で各企業が地政学リスクの管理の重要性を改めて認識することになったと考えられるが、具体的には、ロシアによるウクライナ侵攻に限らず、貿易摩擦や紛争、テロ、さらにはそれらに伴う原材料価格高騰、調達競争の激化等について記載している企業が多く見られる。

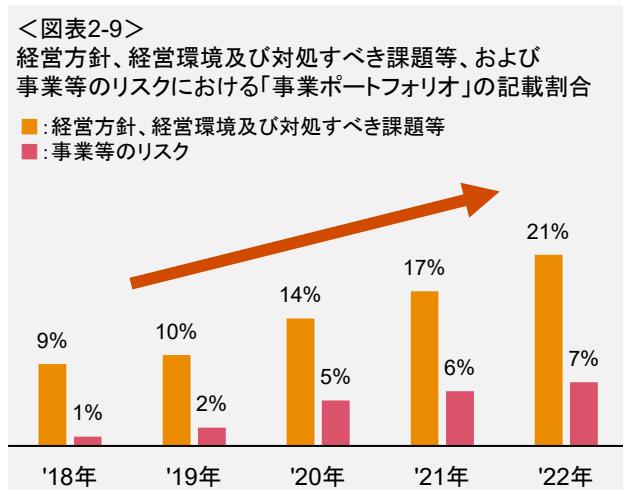
企業の世界進出によりサプライチェーンがグローバル化するなかで、コスト効率を維持しながら顧客満足度の向上に寄与し、かつ環境負荷の低減や人権に配慮するとともに、予期せぬ需要の増減や供給不足に対応することは、各企業の持続的な成長の実現可否に影響する重要な課題であり、それらに対する投資家の関心の高まりに対応していることがうかがえる。

6. 事業ポートフォリオ・ROIC

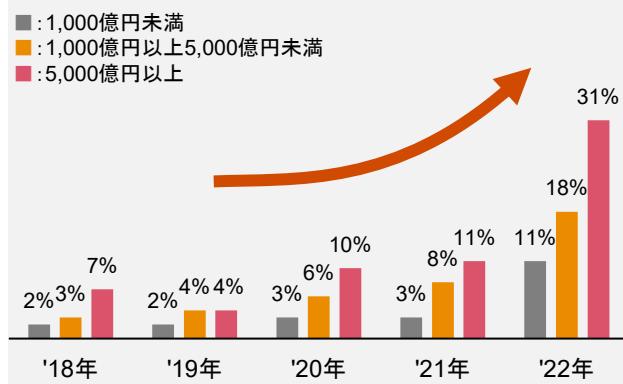
経営資源の適切な配分のための事業ポートフォリオ戦略の策定・実行、および管理は、競争環境の変化が激しい昨今において持続的に成長するための重要な経営課題であり、外部環境が急激に変化するリスクに対応すべく、ガバナンスの観点においてもその実効的な監督と市場への説明が求められている。また、事業ポートフォリオ管理にあたり、事業の成長性の見極めや稼ぐ力の測定、課題事業の整理のための指標としてROIC（投下資本利益率）を導入する企業が増えている。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、および「事業等のリスク」において「事業ポートフォリオ」を記載している企業の割合は、増加傾向にある（図表2-9）。また「ROIC」を記載している企業の割合も、全体的に増加傾向にあり、売上高が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある（図表2-10）。

「事業等のリスク」における「事業ポートフォリオ」の記載内容は、外部環境変化のリスクへの対応策として事業ポートフォリオの見直しや多様化を進めていることを記載する企業が多く見られる。不確実性が高まっている昨今の経営環境において、事業ポートフォリオ管理への意識の高まり、およびその管理指標としてROICを意識した経営を行い、それらの方針を投資家に開示している企業が年々増加していることがうかがえる。



＜図表2-8＞
事業等のリスクにおける「地政学」の記載割合
【売上高別】



＜図表2-10＞
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「ROIC」の記載割合
【売上高別】



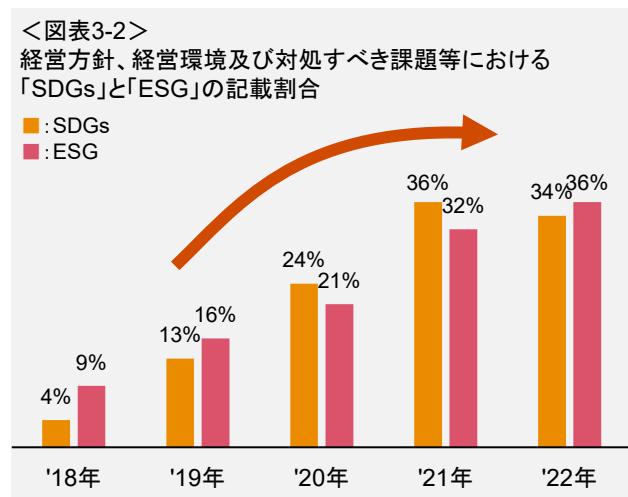
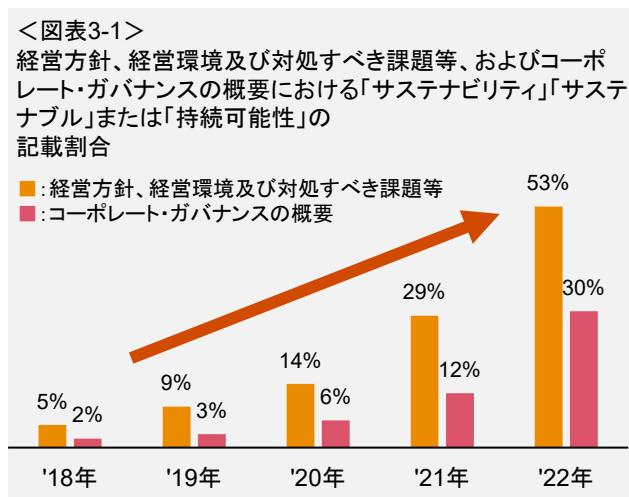
3. その他トレンドとなっているキーワード

1. サステナビリティ(持続可能性)・SDGs・ESG

サステナビリティ経営は、気候変動の問題や人権尊重の観点で近年の重要な経営アジェンダとなっている。コーポレートガバナンス・コードでも「上場会社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について適切な対応を行うべきである。」と明記されており、2021年6月の改訂でその内容がより具体的に示された。また、サステナビリティに関連して、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す開発目標であるSDGsや、企業の長期的な成長に重要な観点であるESGを意識した経営もここ数年の大きなトレンドとなっている。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」を記載している企業の割合は、年々増加傾向にある(図表3-1)。一方で「SDGs」、「ESG」を記載している企業の割合は、2021年までは増加傾向であったものの、2021年から2022年にかけては概ね横ばいとなっている(図表3-2)。

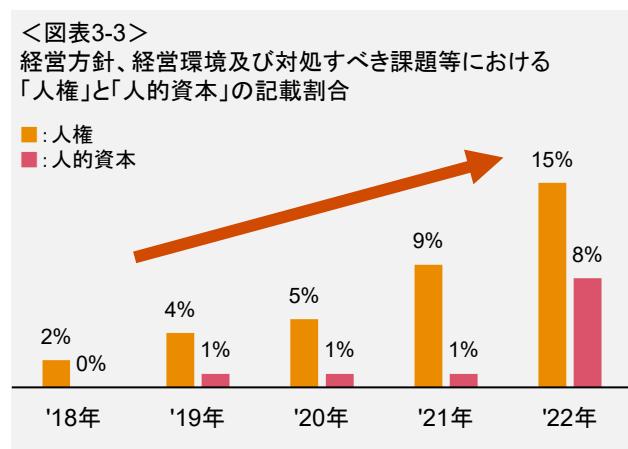
サステナビリティへの意識は直近でも高まり続けている一方、ESG、SDGsに関する開示の増加は一巡したものと考えられる。



2. 人権・人的資本

2011年に国連においてビジネスと人権に関する指導原則が採択されて以降、グローバルおよび各国において法規制の厳格化や行動計画の策定が急速に進められ、2022年8月には経済産業省から企業の人権尊重の取り組みを促進することを目的として「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン(案)」が公表された。近年のESGやSDGsへの関心の高まりもあいまって、企業においてもサプライチェーン全体の人権リスク管理が重要な経営課題となっている。また「人」という観点では、サステナビリティ経営の重要な要素の1つとして「人的資本」の注目度が高まっており、各企業は持続的な成長に向けて人材育成・人的資本への投資が求められている。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「人権」と「人的資本」を記載している企業の割合は、増加傾向である(図表3-3)。ただし、いずれも記載している企業の割合は10%前後にとどまっており、今後、人権リスク管理の観点では、サプライチェーンのグローバル化や地政学的環境の変化に対応すべく、人権方針の策定・コミットメントや、人権デューデリジェンス手続きの整備、救済メカニズムの構築を行うことが求められる。また、人的資本の観点では、スキルやマインドセットの一層の向上や経営陣の後継者を含む人材の育成をはじめとした自社の競争力の原動となる人的資本への投資を促進し、社員のエンゲージメントを高めるとともに、中長期的な戦略や目標、進捗状況を投資家に説明していくことが必要と考えられる。



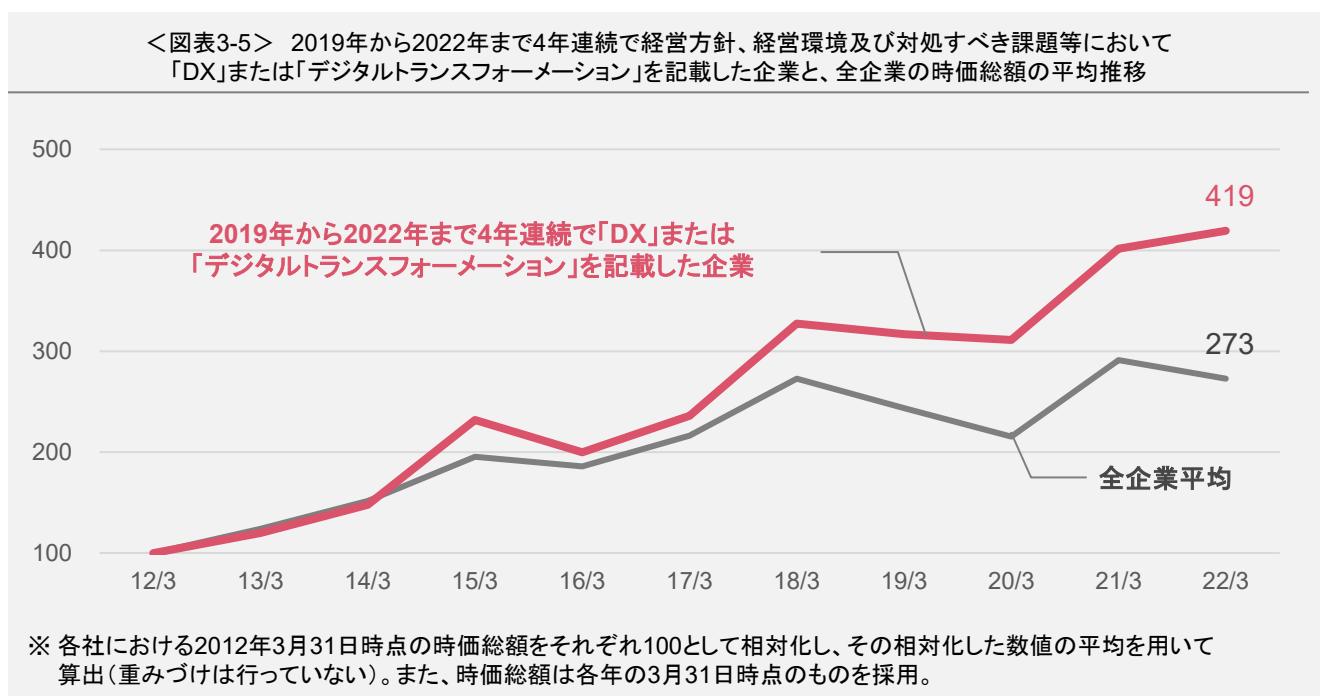
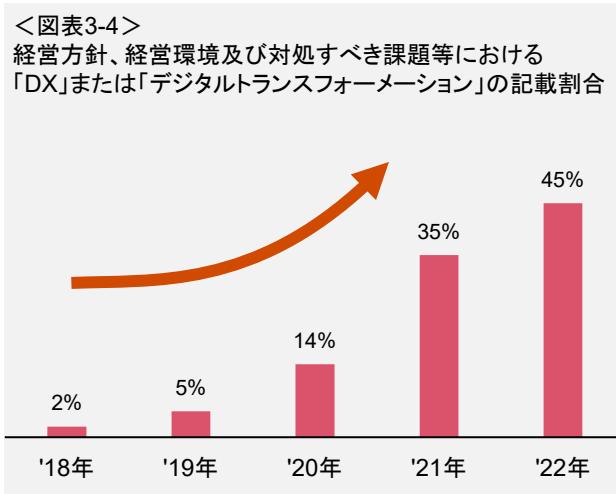
3. DX(デジタルトランスフォーメーション)

近年、DX(デジタルトランスフォーメーション)は、企業経営における重点領域となっており、特に2018年9月に経済産業省が「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」を発表した頃から取り組みが本格化し、加えて2021年9月にはデジタル庁が発足し、日本全体でDXを促進する体制が整いつつある。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」を記載している企業の割合は、増加傾向にある(図表3-4)。DXを推進・活用している旨や、DXによる市場や競争環境の変化について記載している企業が多く見られる。

なお、DXに関する開示と投資家からの評価の関係性を調査すべく、今回の調査対象とした全社の時価総額の推移と、2019年から2022年まで4年連続で「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」を記載した企業の時価総額の推移を過去10年間で比較したところ、4年連続で記載していた企業の時価総額が、全企業の時価総額と比べて大きく伸びている(図表3-5)。

DXの推進およびその開示への取り組みが投資家から評価されているものと推測され、今後企業は、外部環境、自社の戦略も含めて長期的な視点で見直しを行い、ビジネスモデルそのものを変革し、新たな利益や価値を生み出す機会を創出することはもちろん、その取り組みや成果を投資家に訴求していくことが重要となってくると考えられる。



データ集

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ	17
SDGs	18
ESG	19
気候変動	20
TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース	21
脱炭素 or カーボンニュートラル	22
人権	23
人的資本	24
ダイバーシティ or 多様性	25
サプライチェーン	26
事業ポートフォリオ	27
ROIC	28
DX or デジタルトランスフォーメーション	29

コーポレート・ガバナンスの概要

持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ	30
ダイバーシティ or 多様性	31
後継者	32
独立社外取締役	33
第三者	34

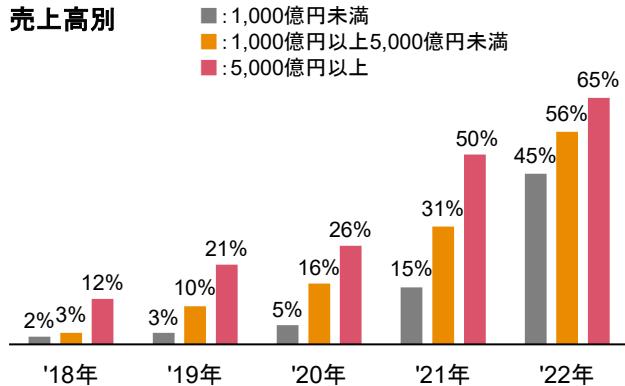
事業等のリスク

気候変動	35
TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース	36
脱炭素 or カーボンニュートラル	37
炭素税 or カーボンプライシング	38
関税	39
サプライチェーン	40
地政学	41
事業ポートフォリオ	42
再生可能エネルギー or 再生エネルギー or 再エネ	43

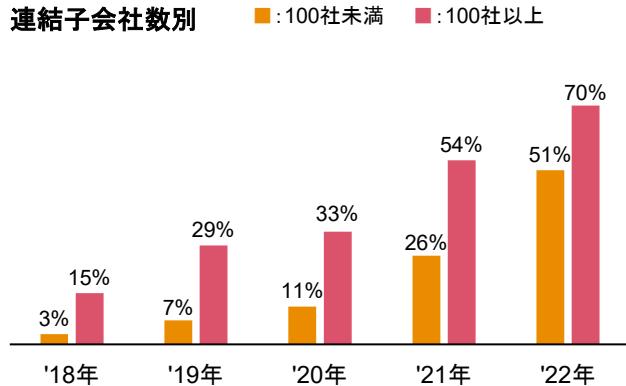
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ

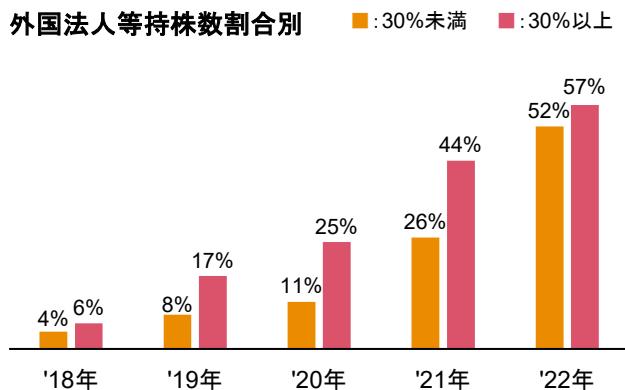
売上高別



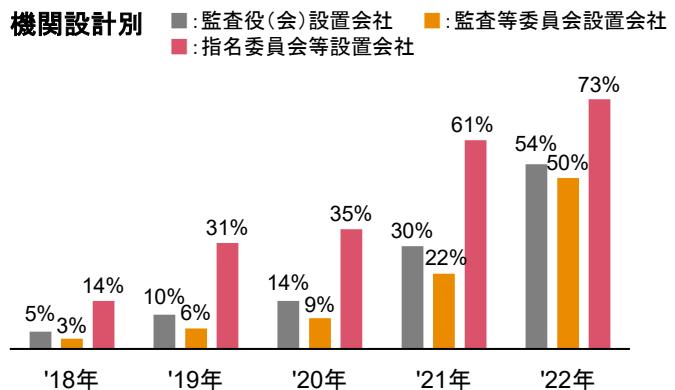
連結子会社数別



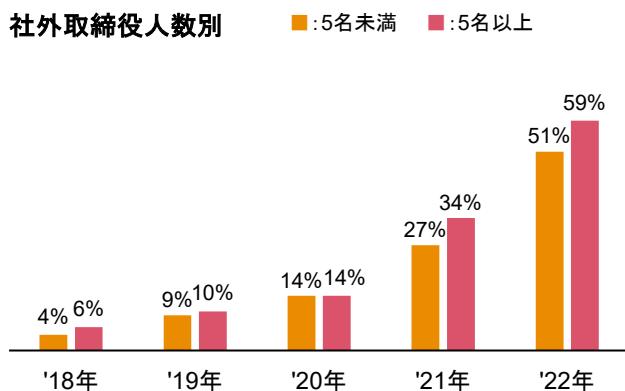
外国法人等持株数割合別



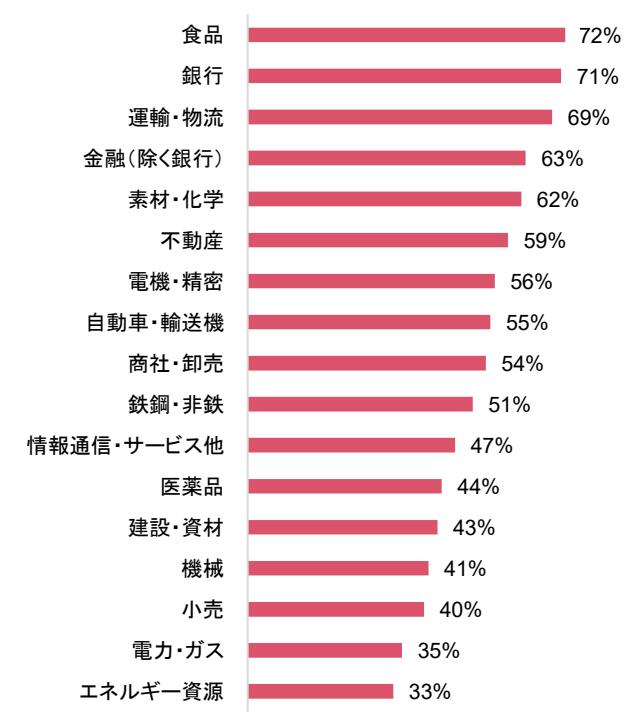
機関設計別



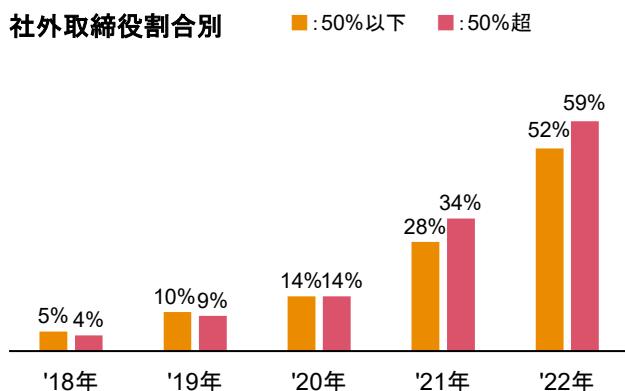
社外取締役人数別



業種別(2022年)



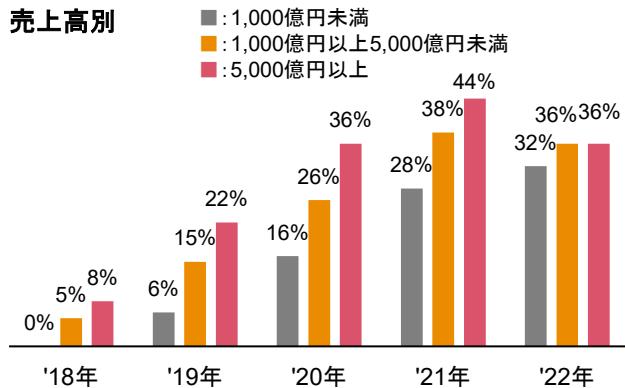
社外取締役割合別



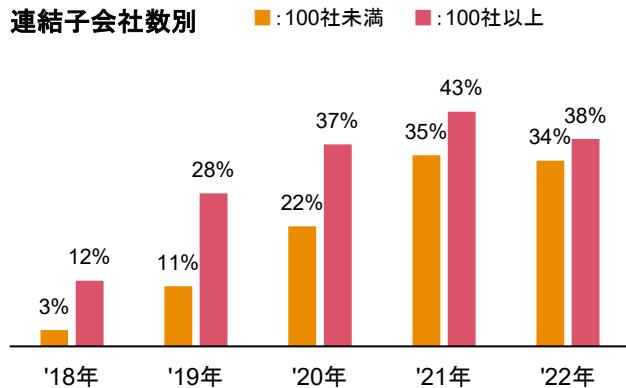
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：SDGs

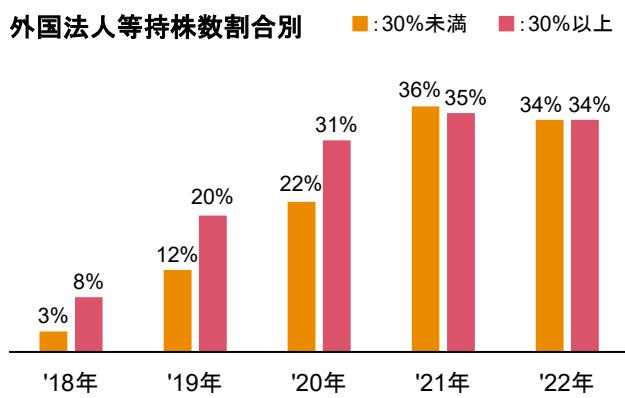
売上高別



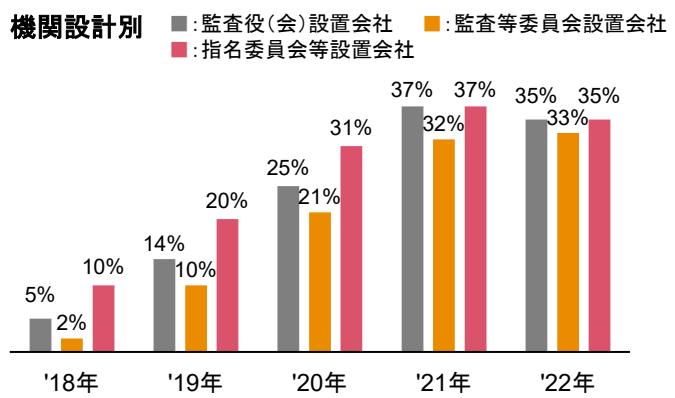
連結子会社数別



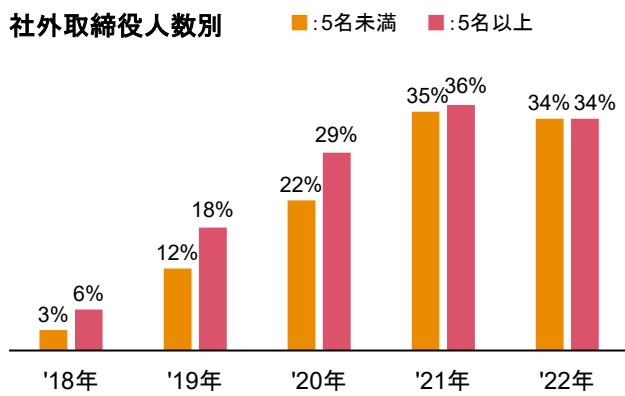
外国法人等持株数割合別



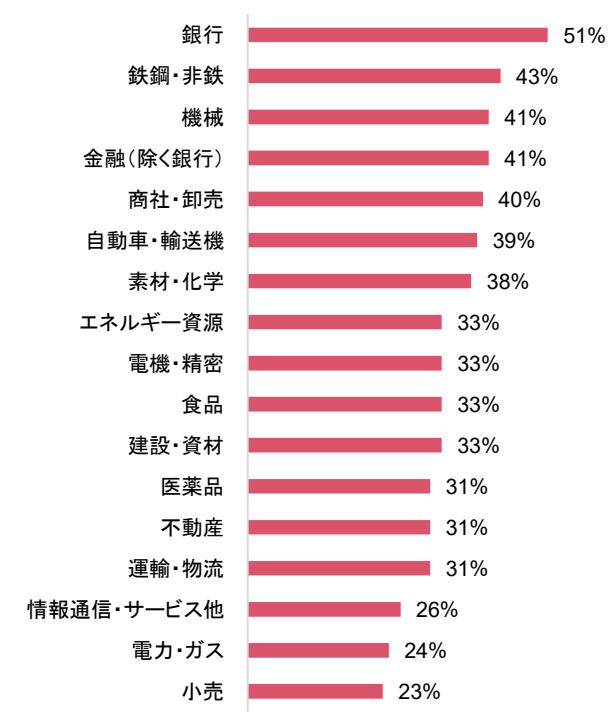
機関設計別



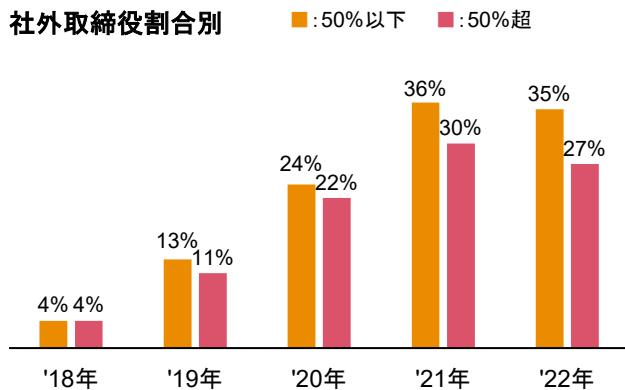
社外取締役人数別



業種別(2022年)



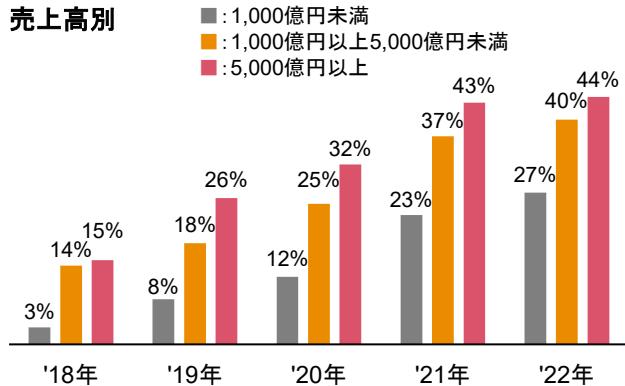
社外取締役割合別



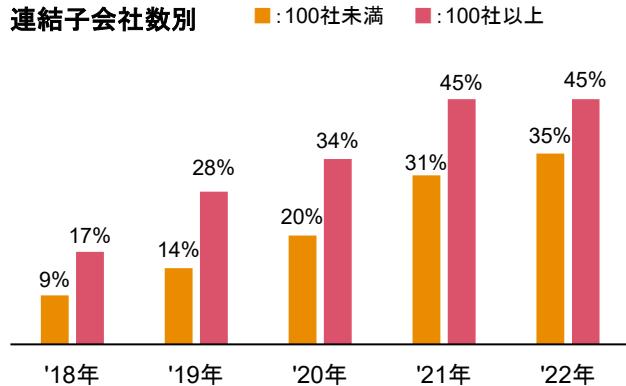
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ESG

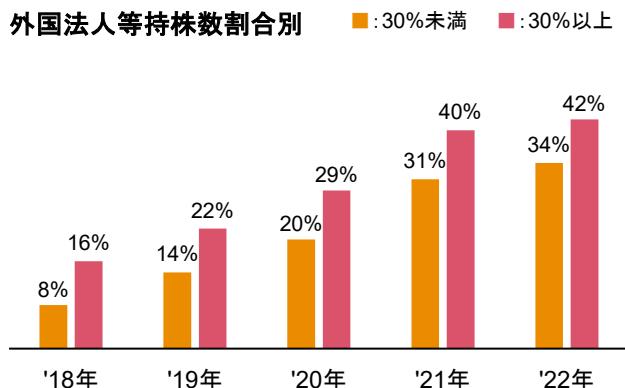
売上高別



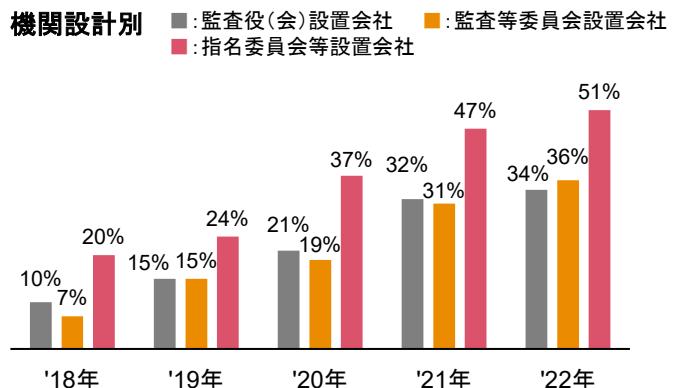
連結子会社数別



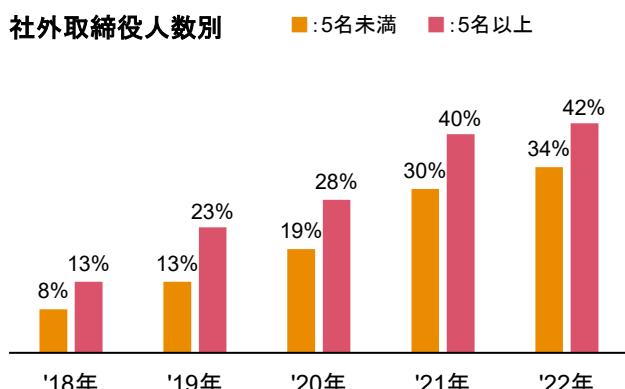
外国法人等持株数割合別



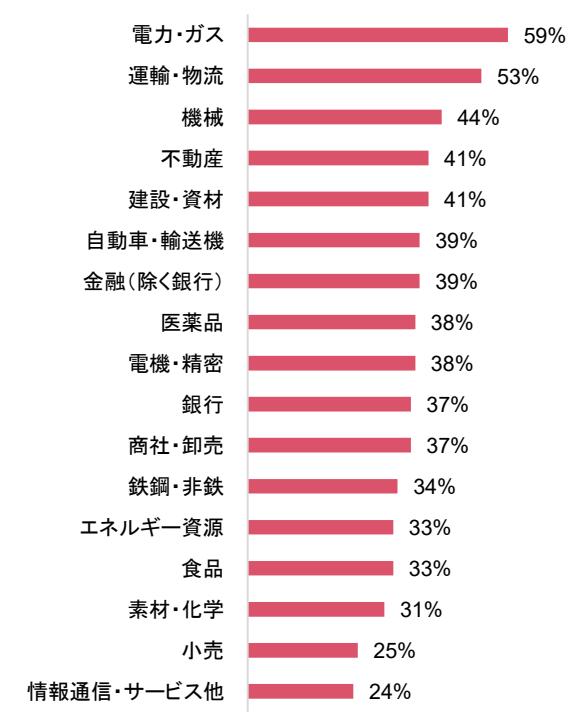
機関設計別



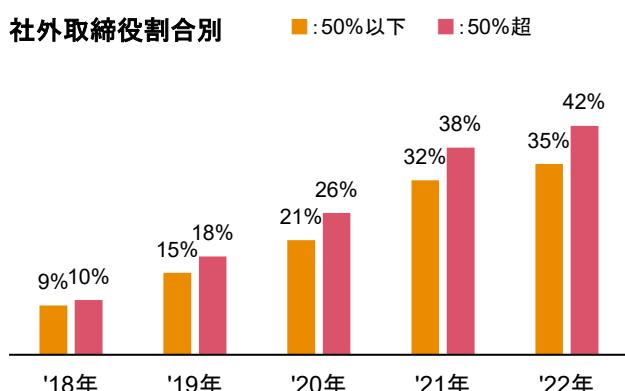
社外取締役人数別



業種別(2022年)



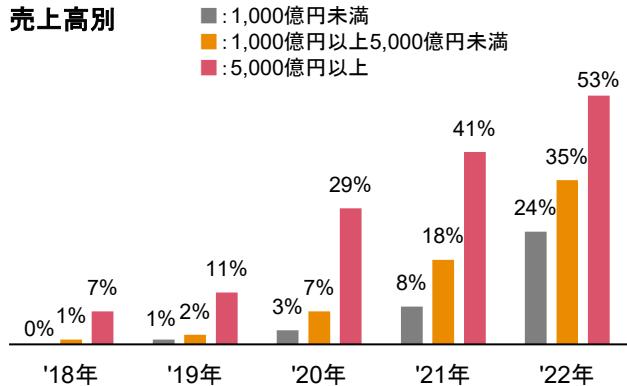
社外取締役割合別



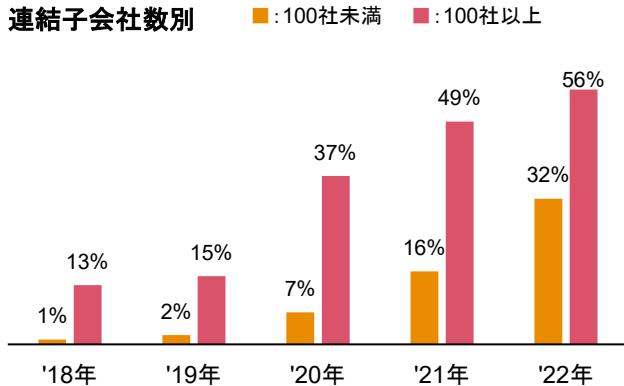
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：気候変動

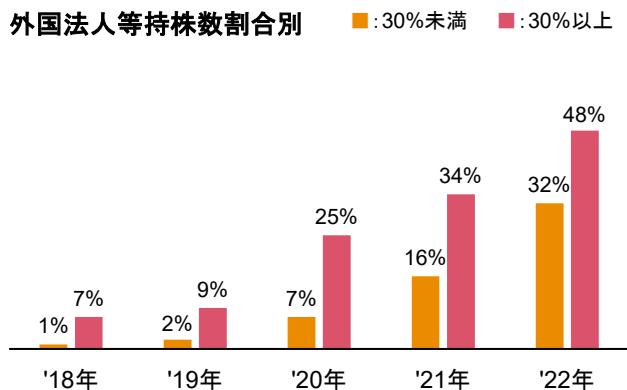
売上高別



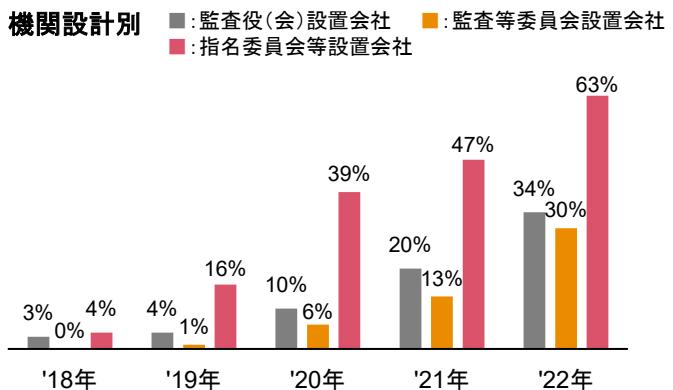
連結子会社数別



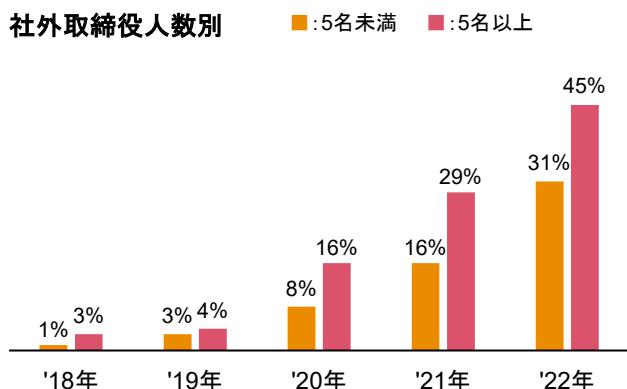
外国法人等持株数割合別



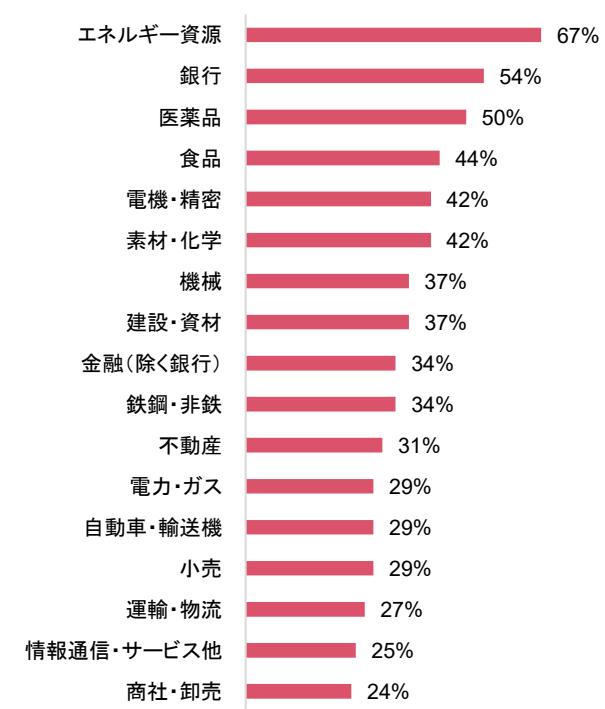
機関設計別



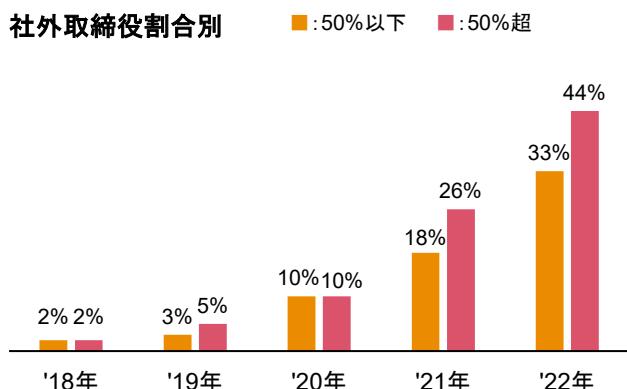
社外取締役人数別



業種別(2022年)



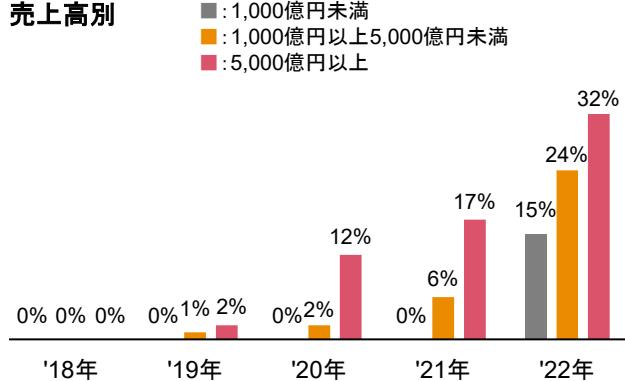
社外取締役割合別



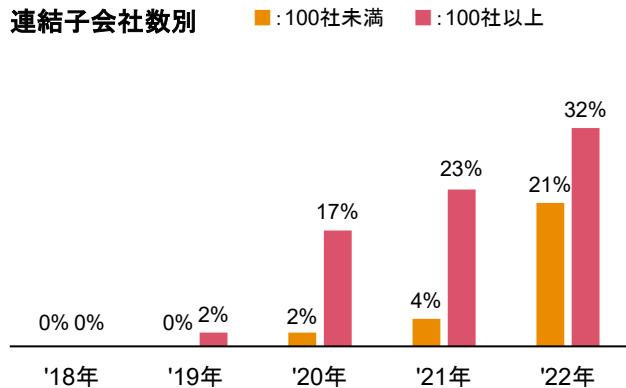
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース

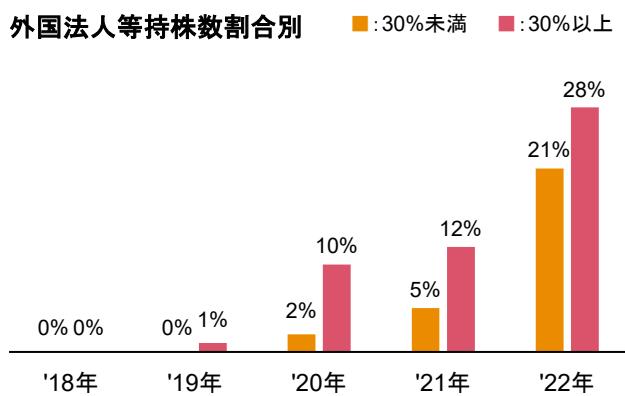
売上高別



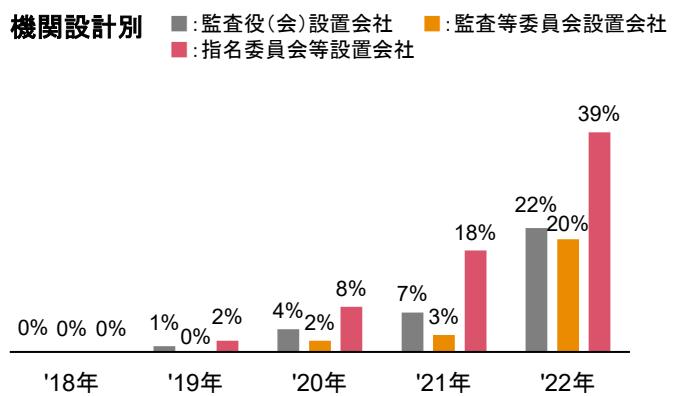
連結子会社数別



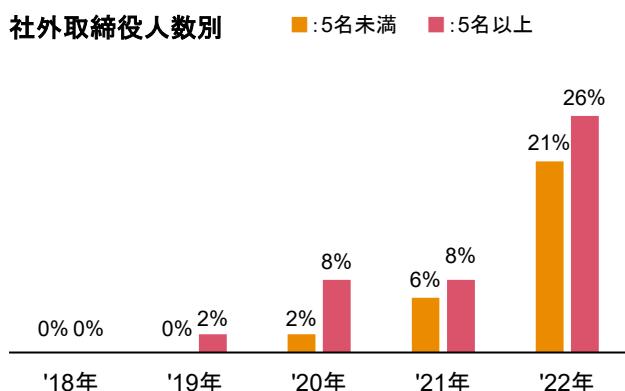
外国法人等持株数割合別



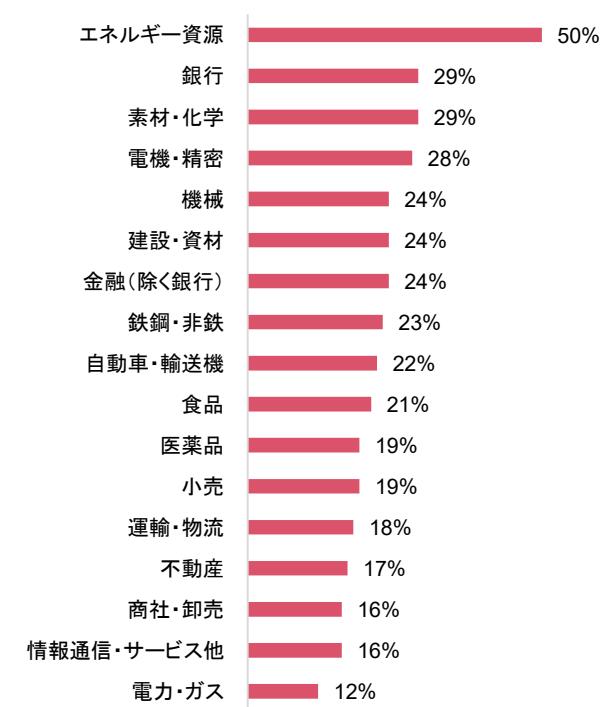
機関設計別



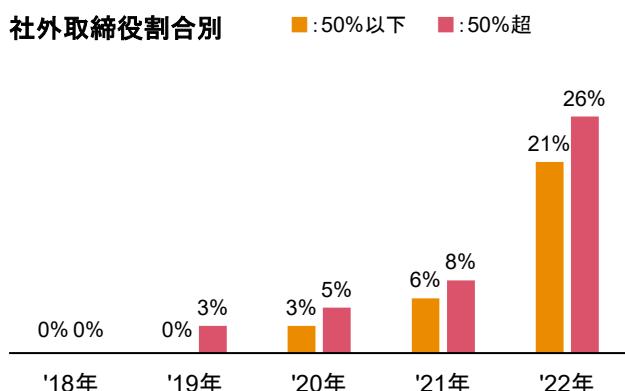
社外取締役人数別



業種別(2022年)



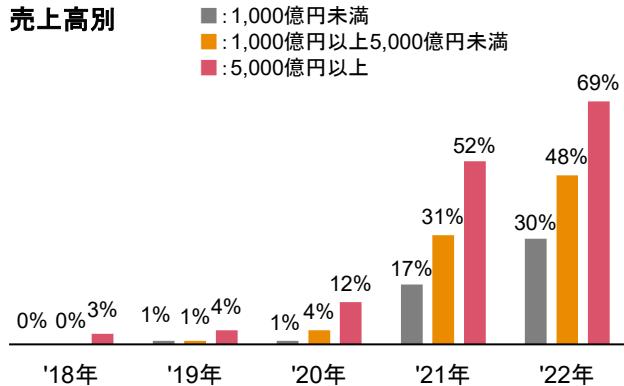
社外取締役割合別



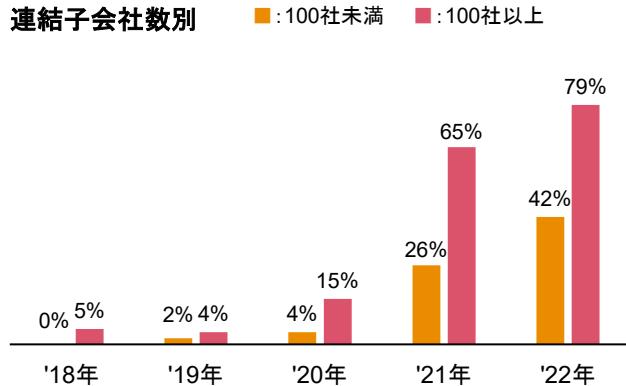
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：脱炭素 or カーボンニュートラル

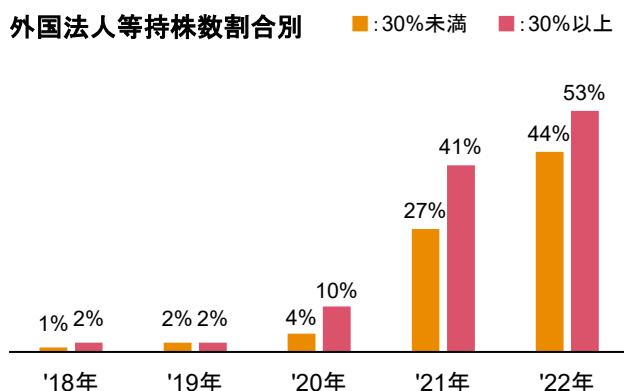
売上高別



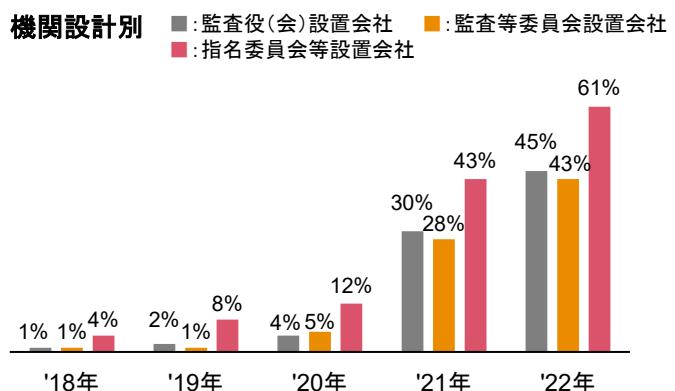
連結子会社数別



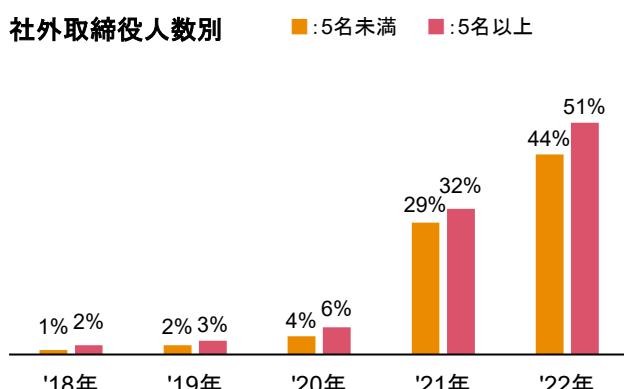
外国法人等持株数割合別



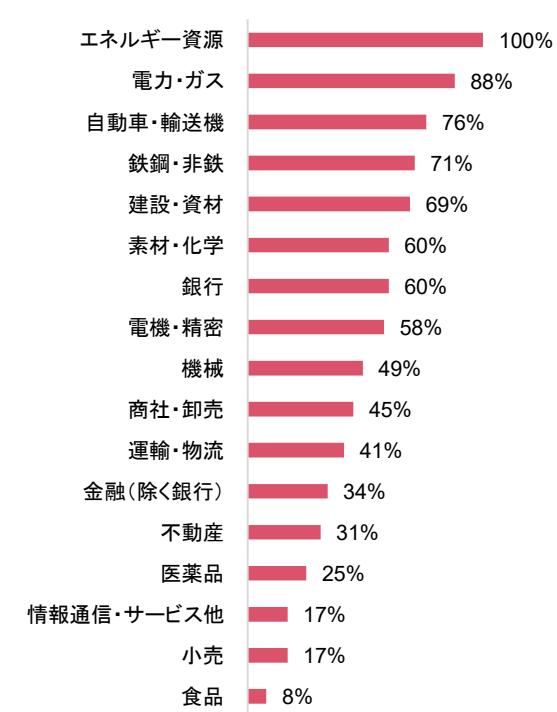
機関設計別



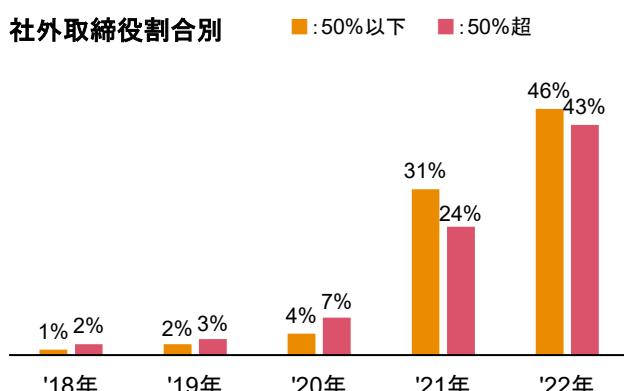
社外取締役人数別



業種別(2022年)



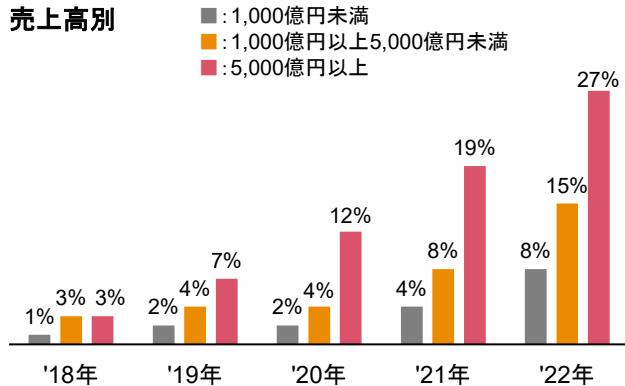
社外取締役割合別



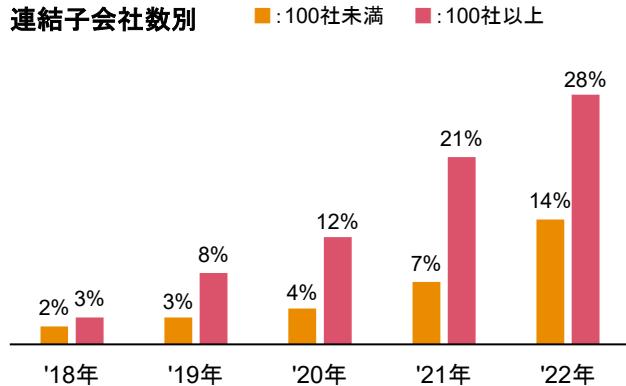
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：人権

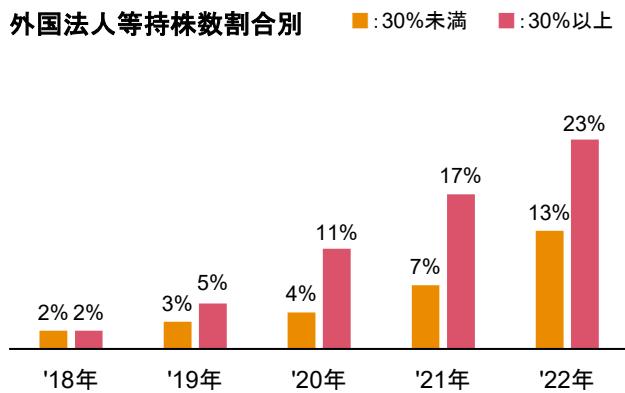
売上高別



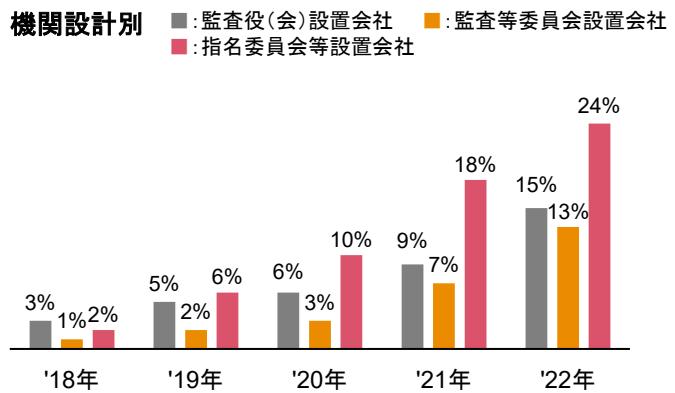
連結子会社数別



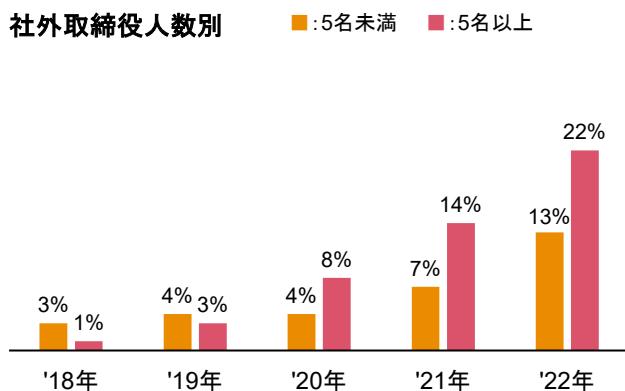
外国法人等持株数割合別



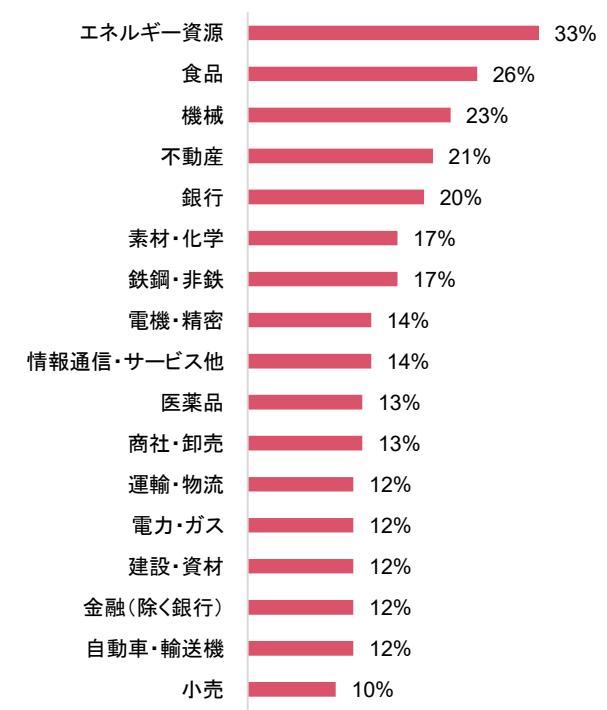
機関設計別



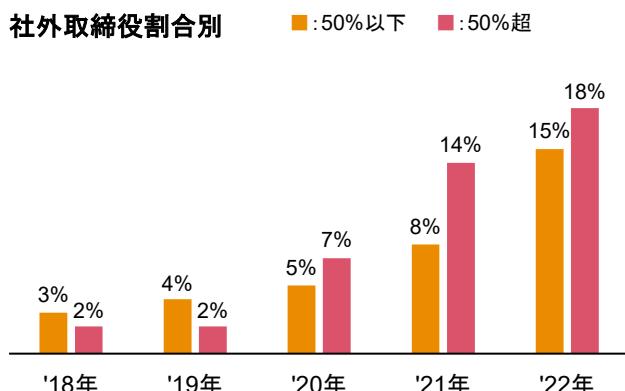
社外取締役人数別



業種別(2022年)



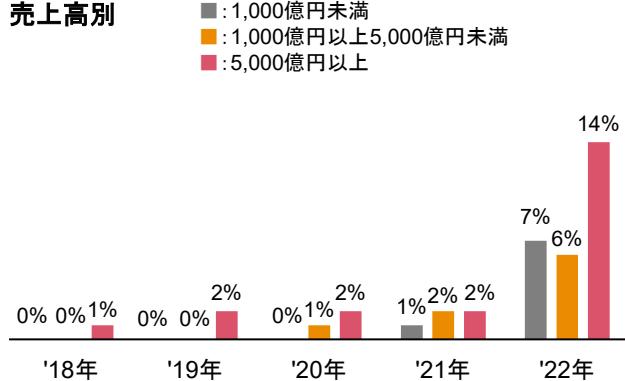
社外取締役割合別



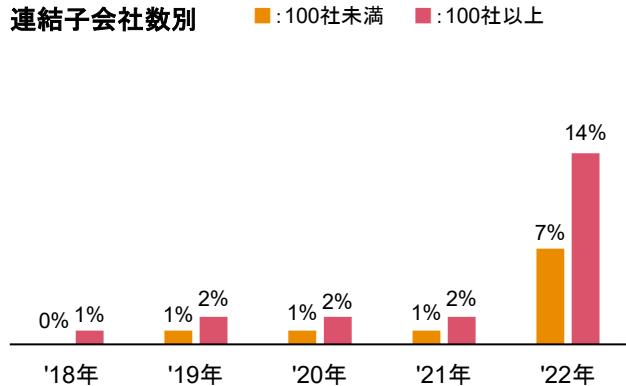
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：人的資本

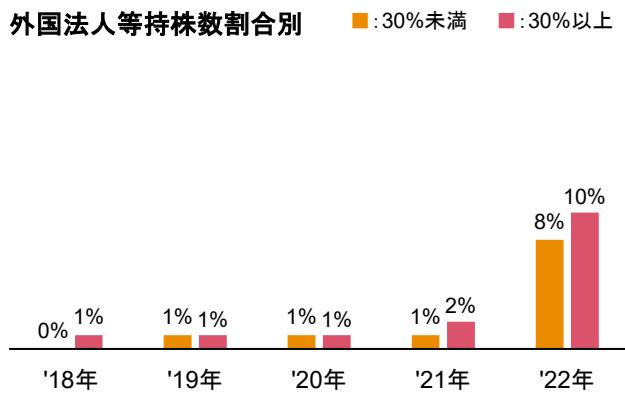
売上高別



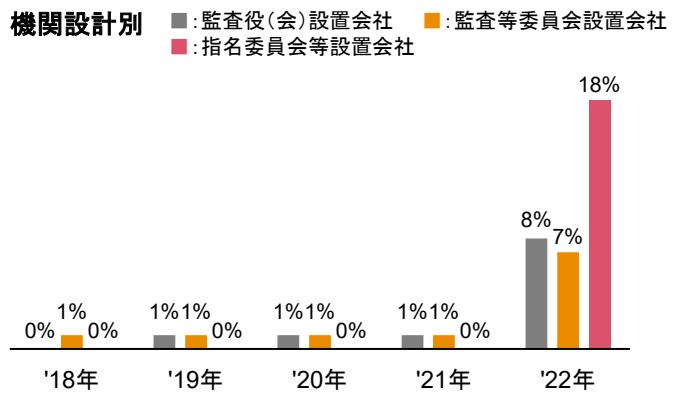
連結子会社数別



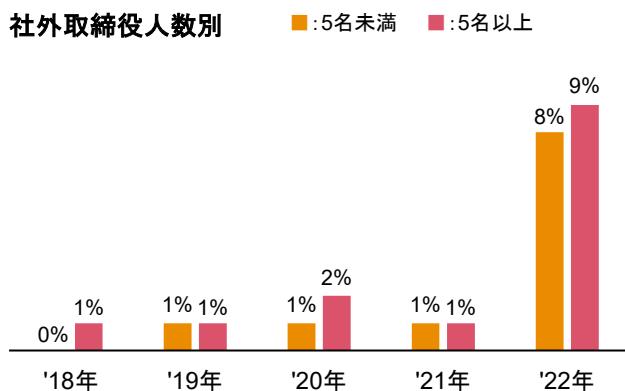
外国法人等持株数割合別



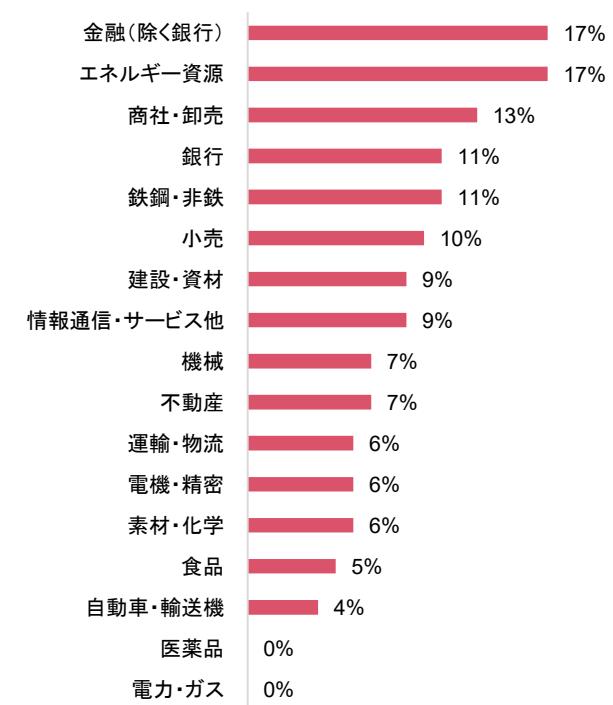
機関設計別



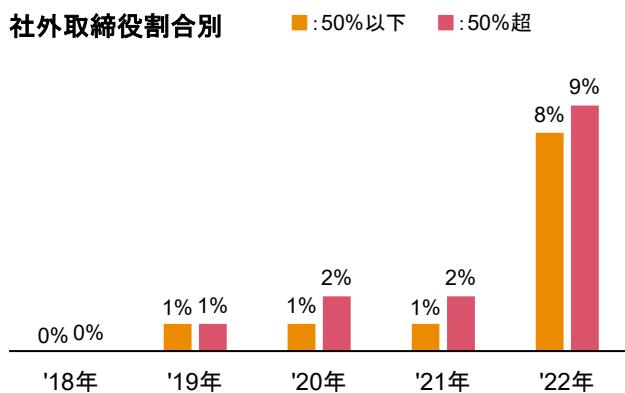
社外取締役人数別



業種別(2022年)



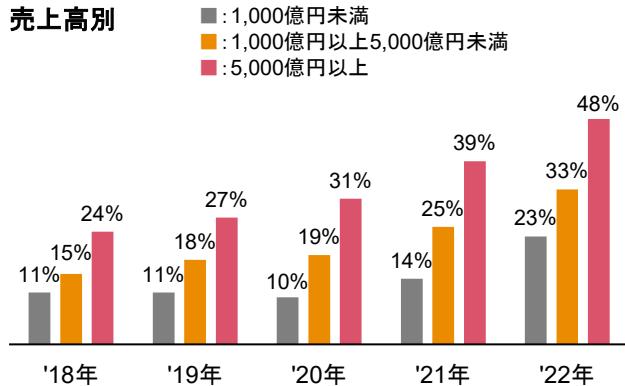
社外取締役割合別



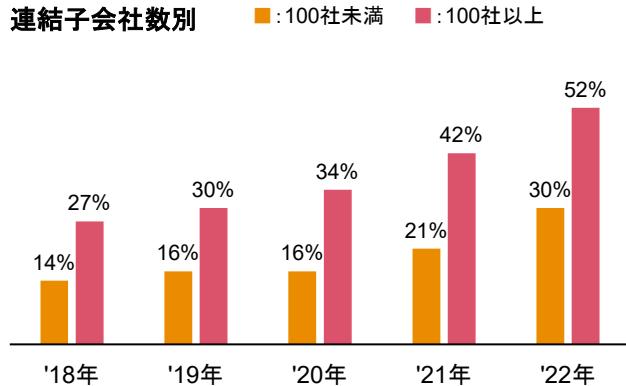
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ダイバーシティ or 多様性

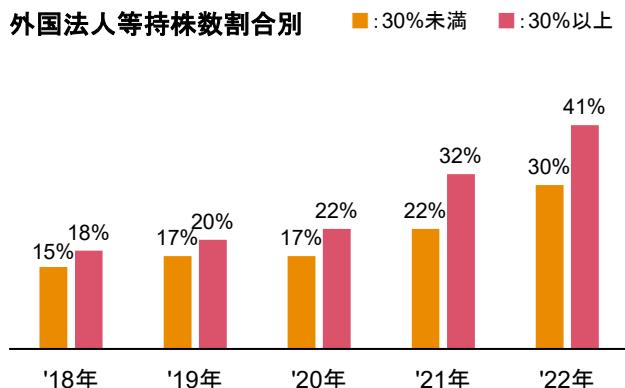
売上高別



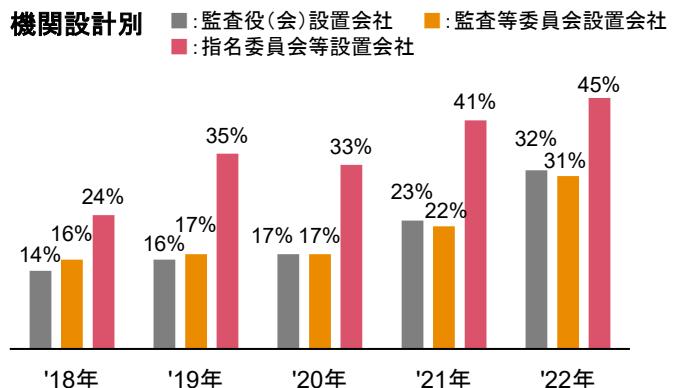
連結子会社数別



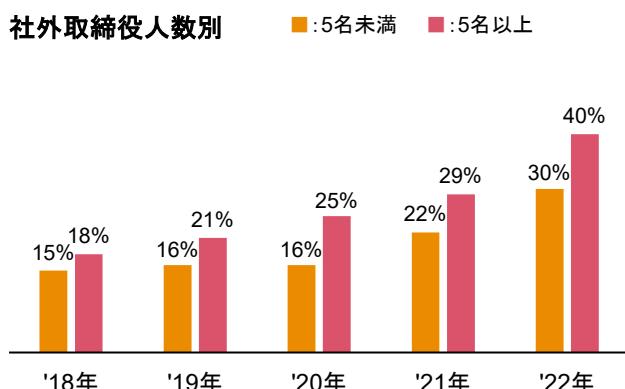
外国法人等持株数割合別



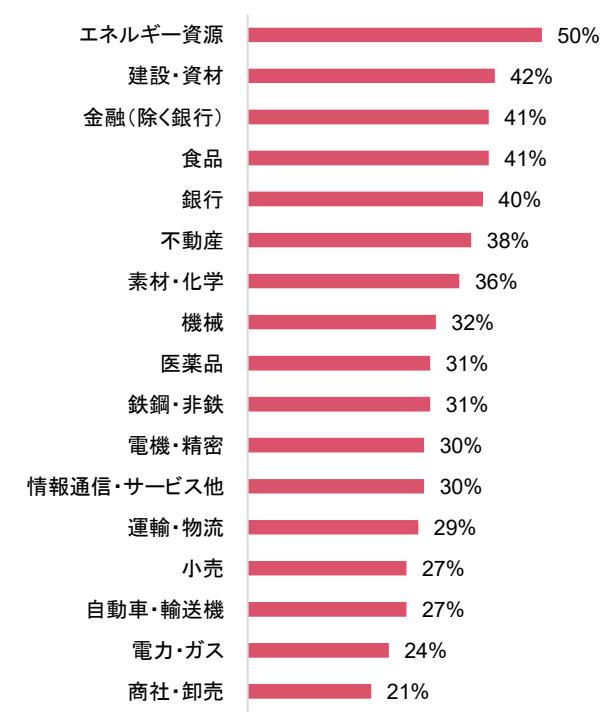
機関設計別



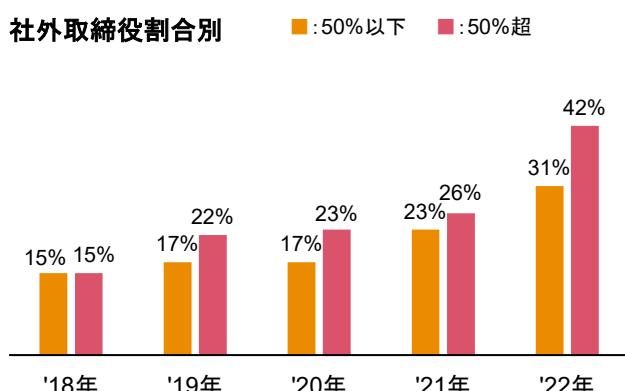
社外取締役人数別



業種別(2022年)



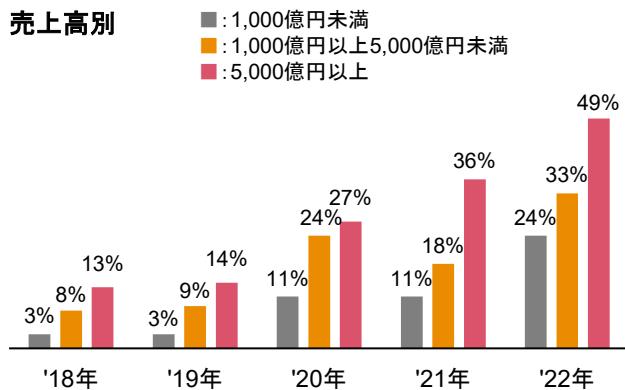
社外取締役割合別



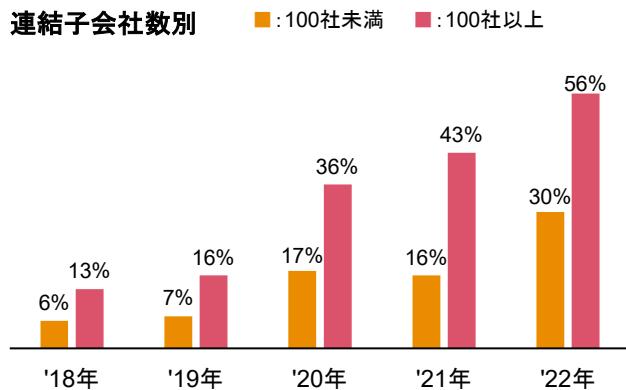
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：サプライチェーン

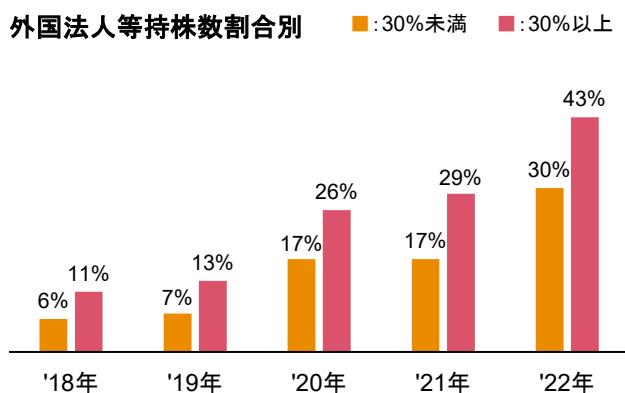
売上高別



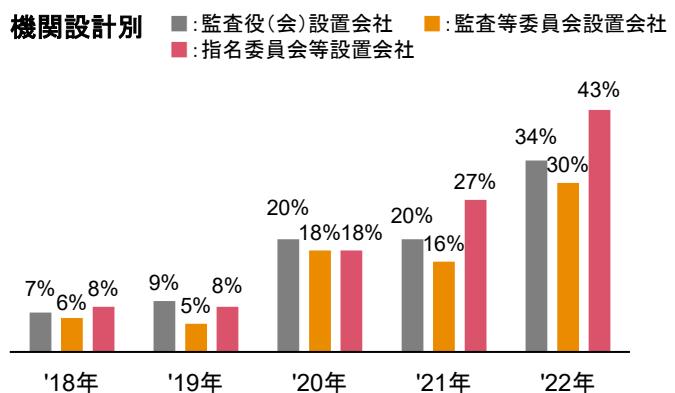
連結子会社数別



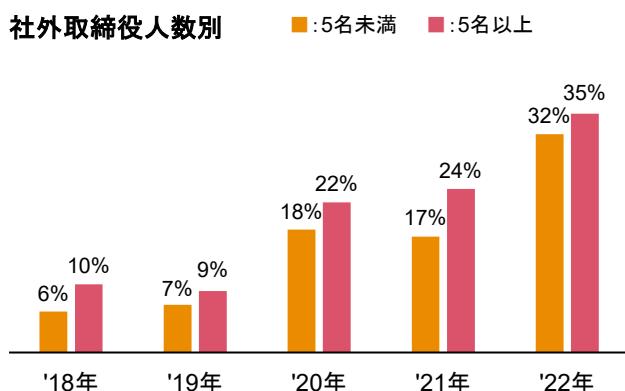
外国法人等持株数割合別



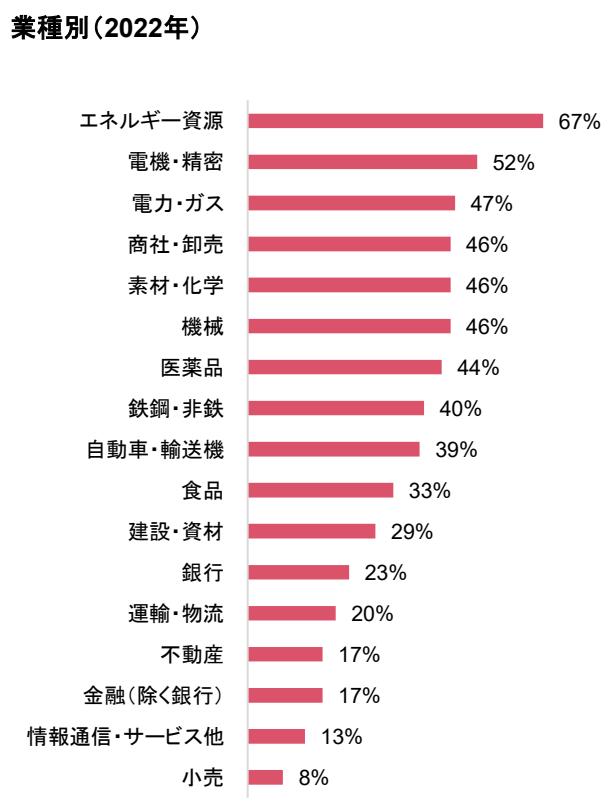
機関設計別



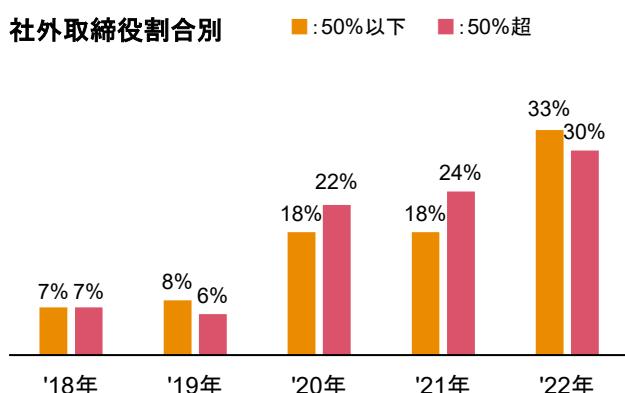
社外取締役人数別



業種別(2022年)



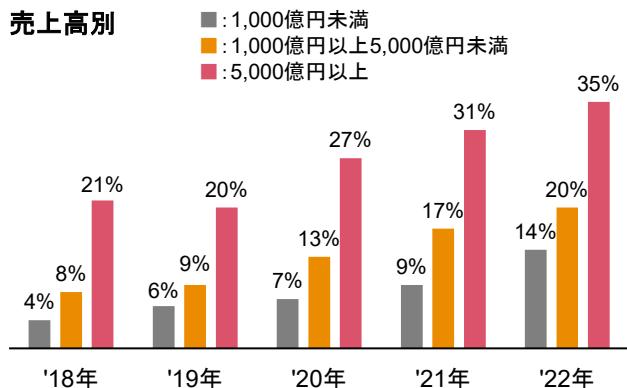
社外取締役割合別



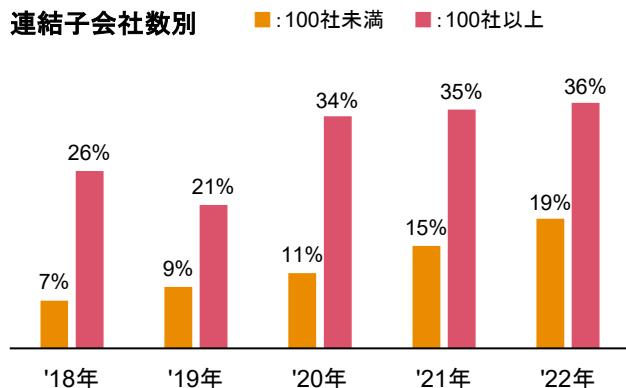
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：事業ポートフォリオ

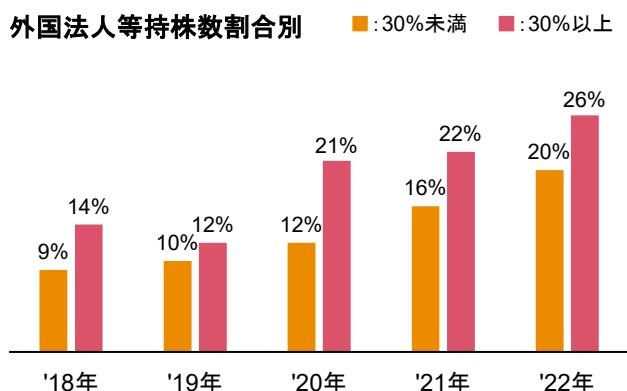
売上高別



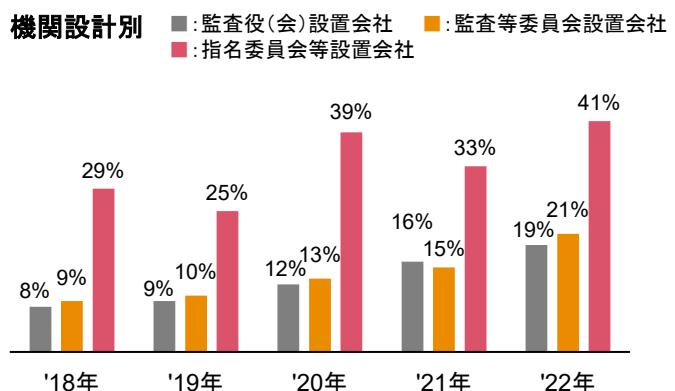
連結子会社数別



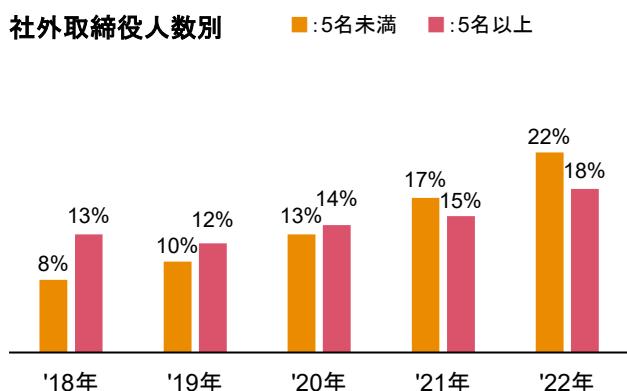
外国法人等持株数割合別



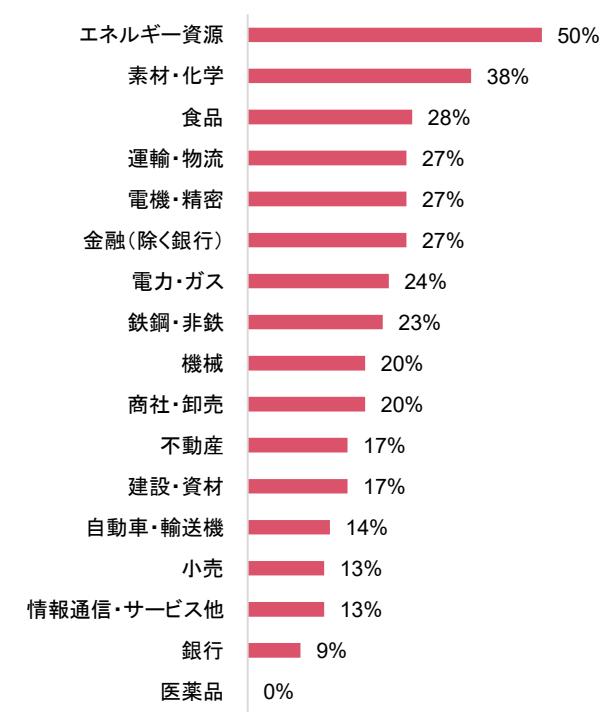
機関設計別



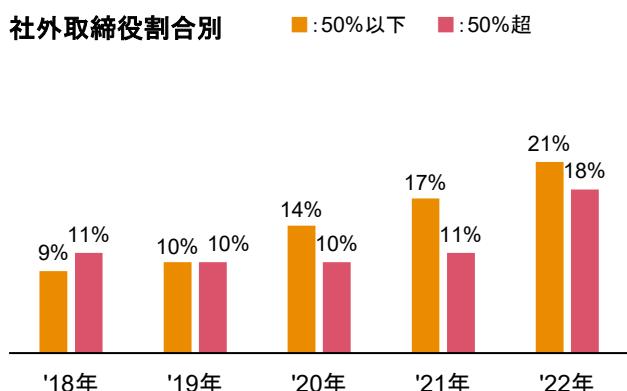
社外取締役人数別



業種別(2022年)



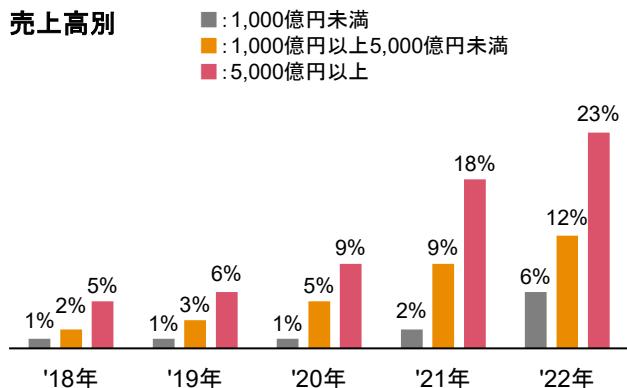
社外取締役割合別



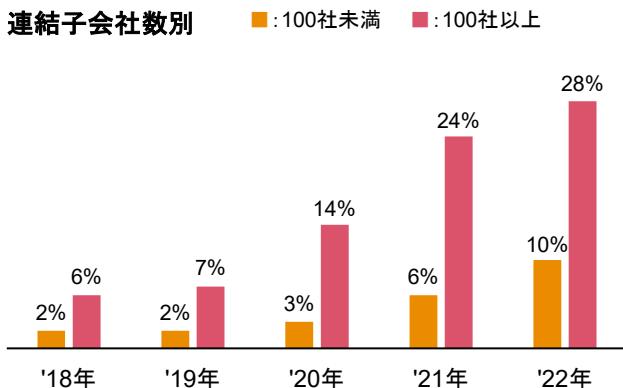
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ROIC

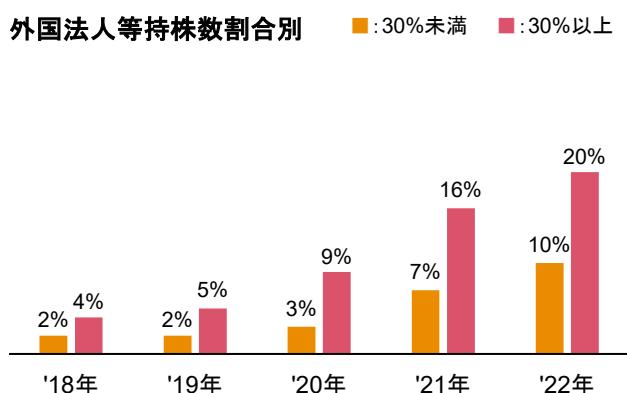
売上高別



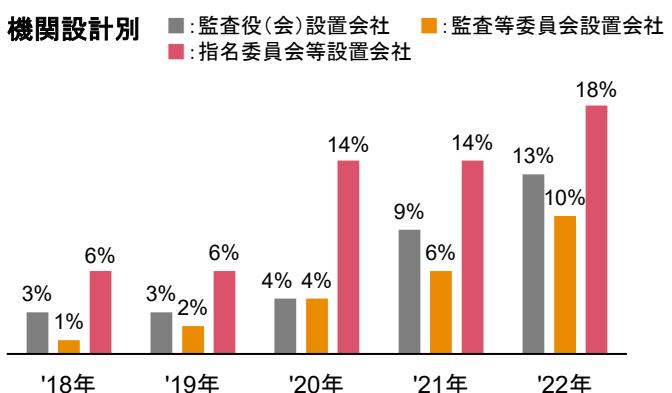
連結子会社数別



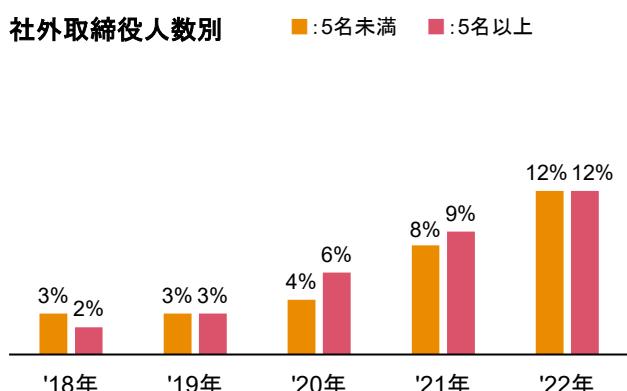
外国法人等持株数割合別



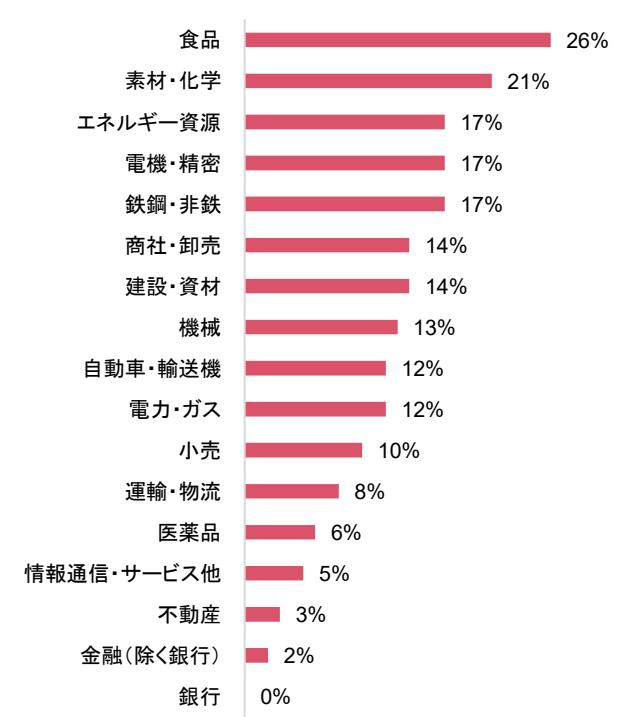
機関設計別



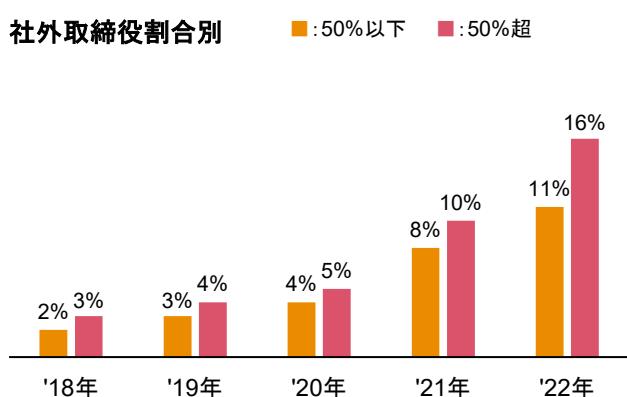
社外取締役人数別



業種別(2022年)



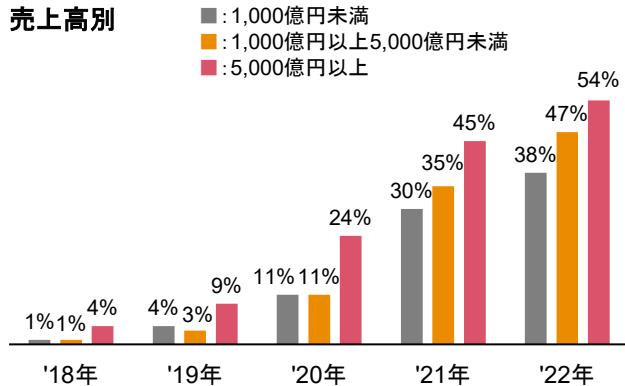
社外取締役割合別



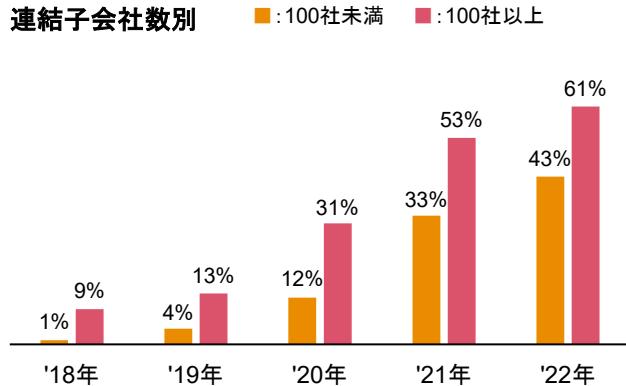
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：DX or デジタルトランスフォーメーション

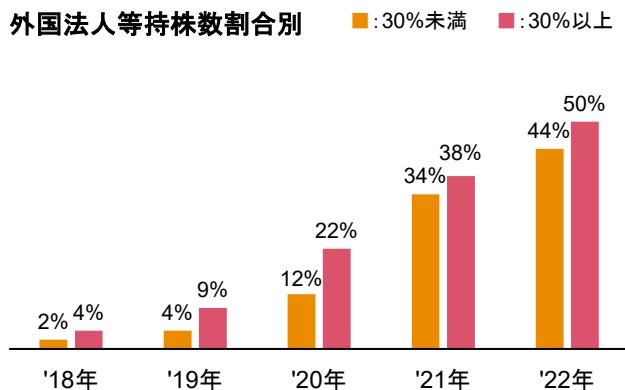
売上高別



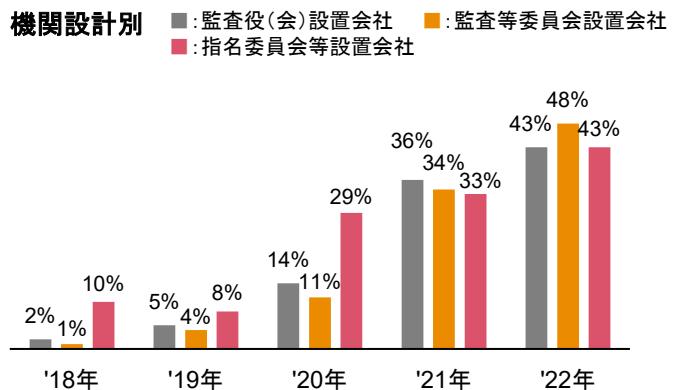
連結子会社数別



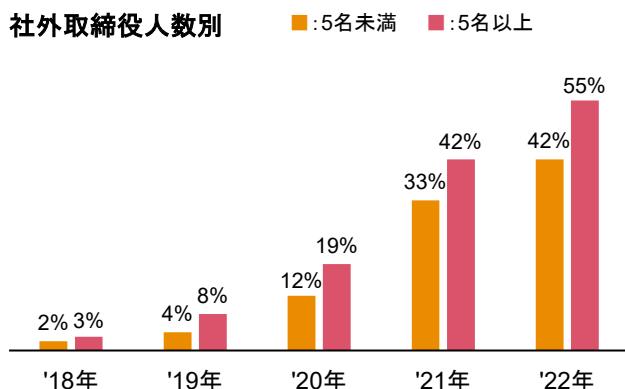
外国法人等持株数割合別



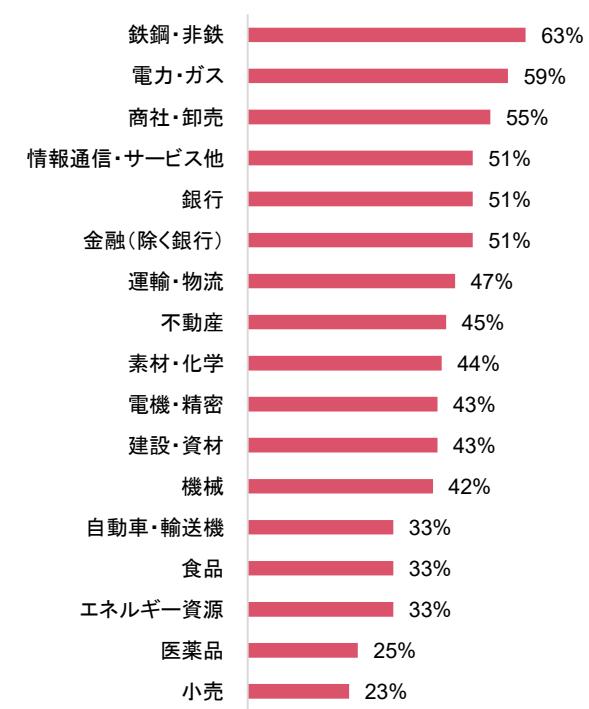
機関設計別



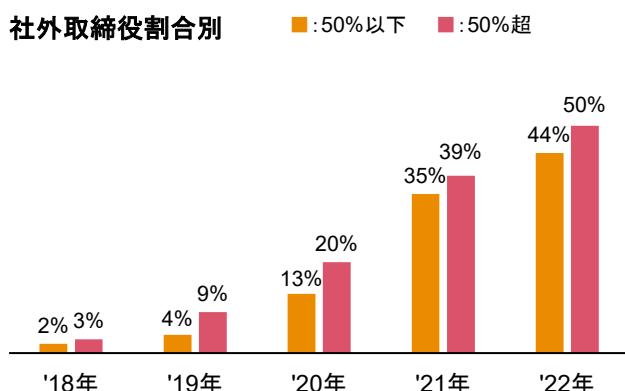
社外取締役人数別



業種別(2022年)



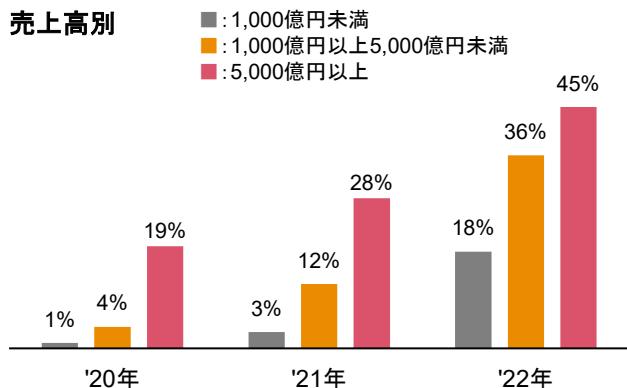
社外取締役割合別



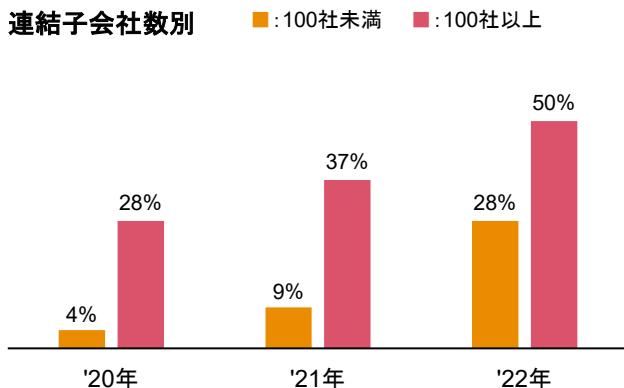
記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

キーワード：持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ

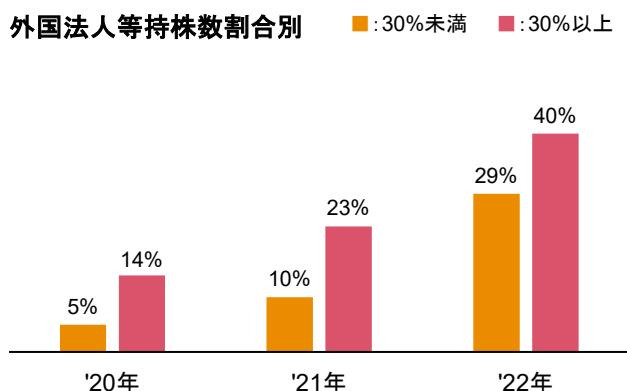
売上高別



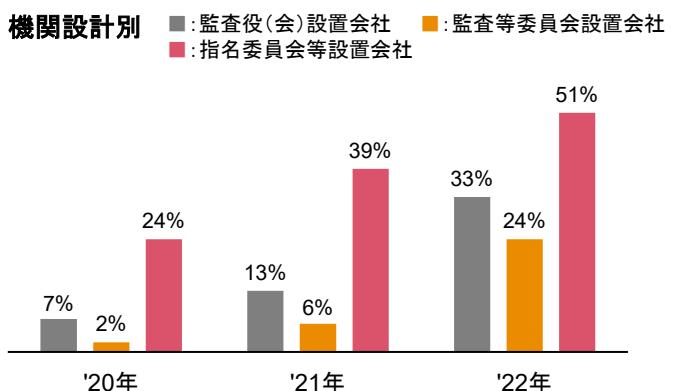
連結子会社数別



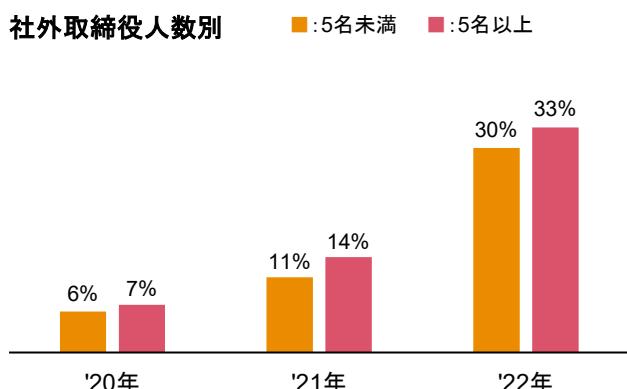
外国法人等持株数割合別



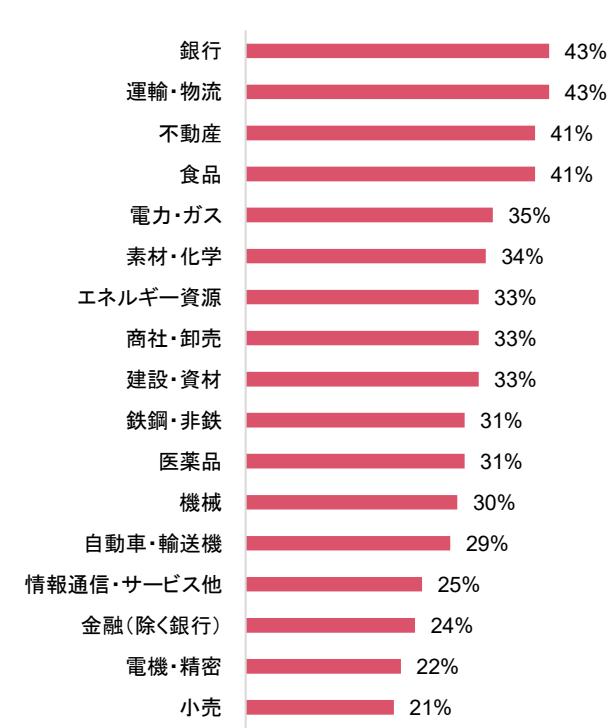
機関設計別



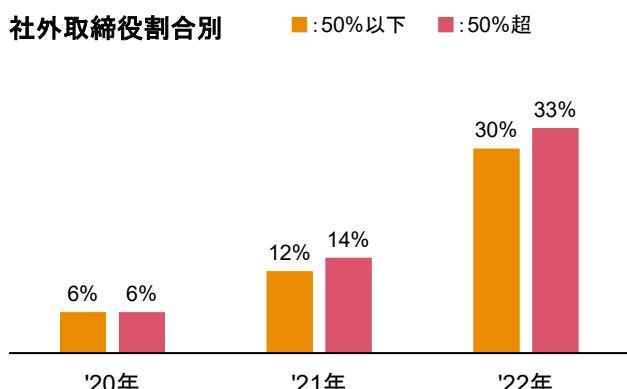
社外取締役人数別



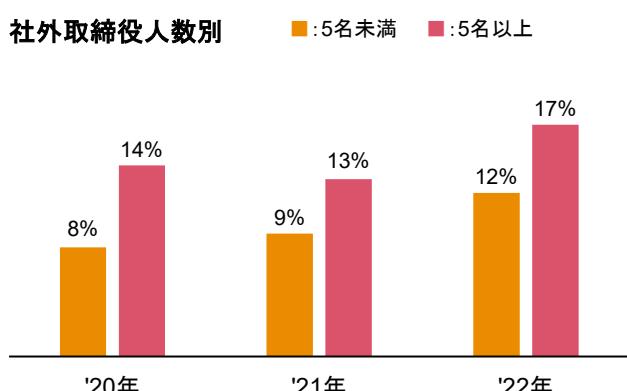
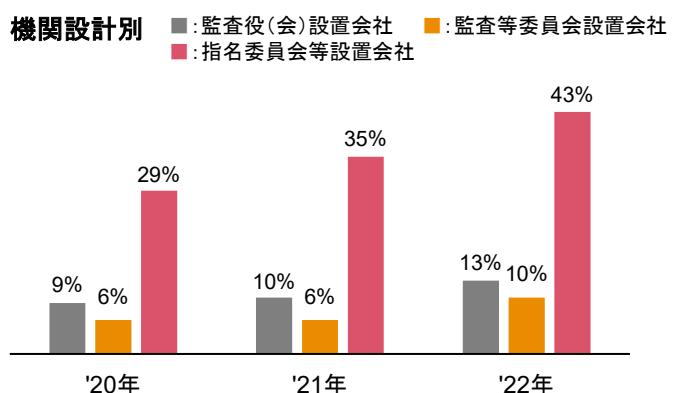
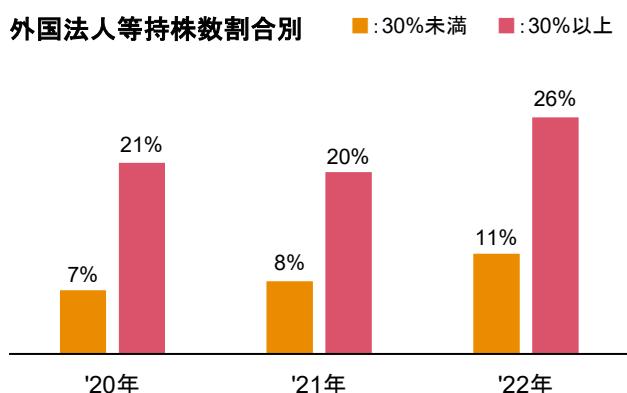
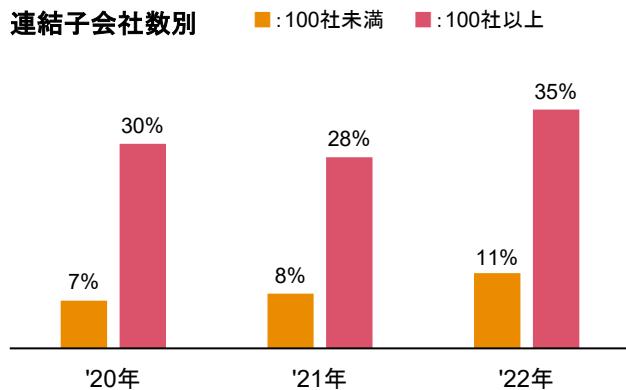
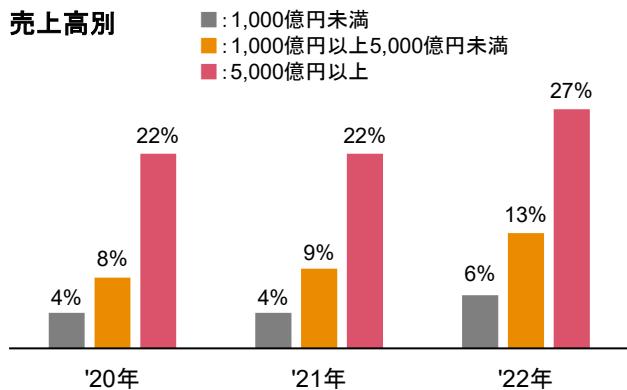
業種別(2022年)



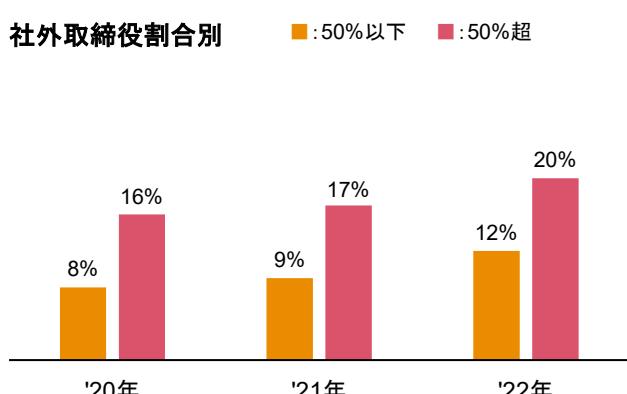
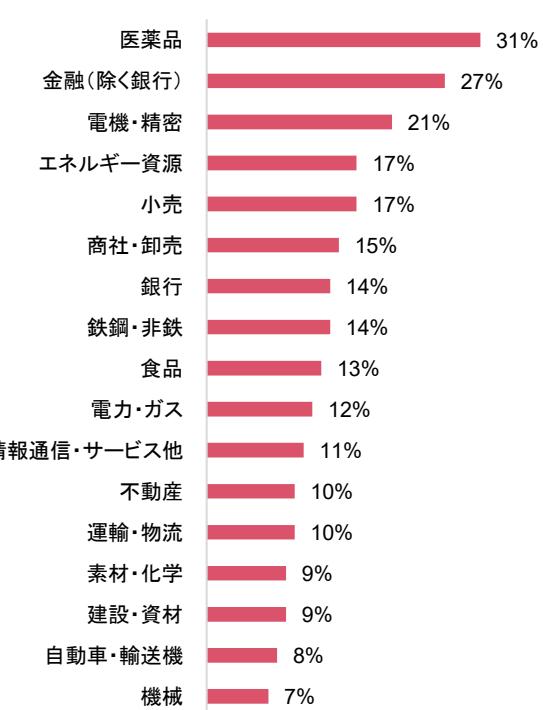
社外取締役割合別



記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要
キーワード：ダイバーシティ or 多様性

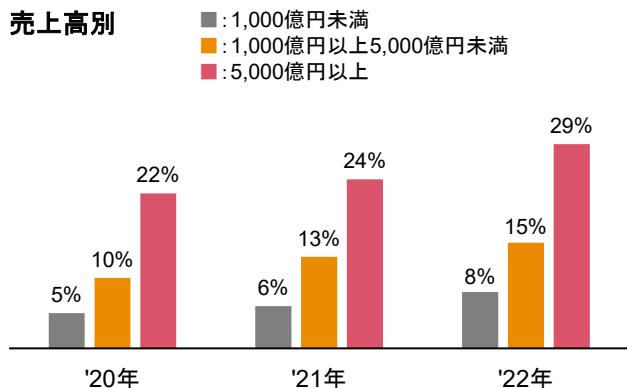


業種別(2022年)

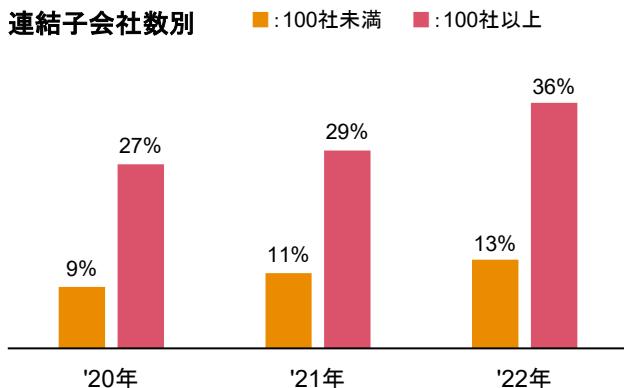


記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要
キーワード：後継者

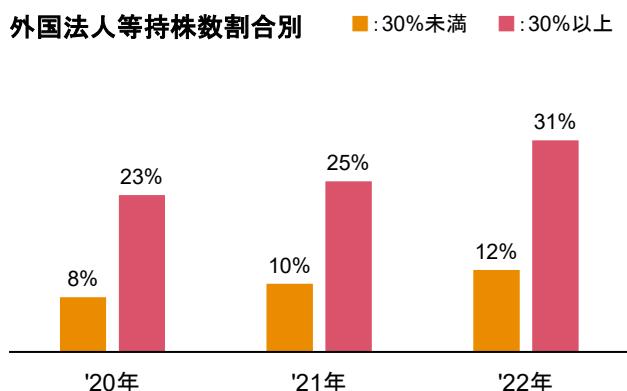
売上高別



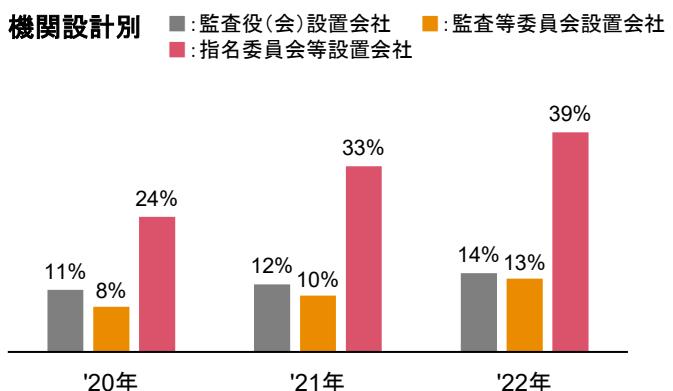
連結子会社数別



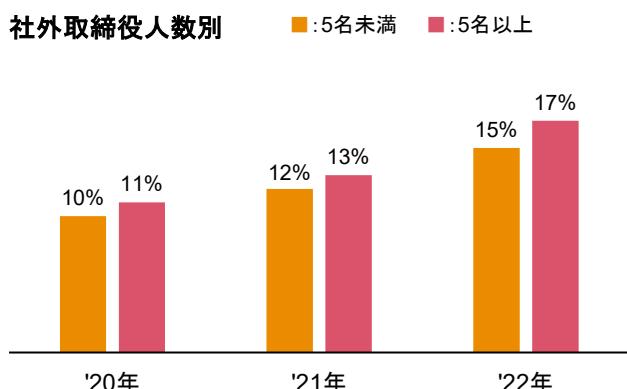
外国法人等持株数割合別



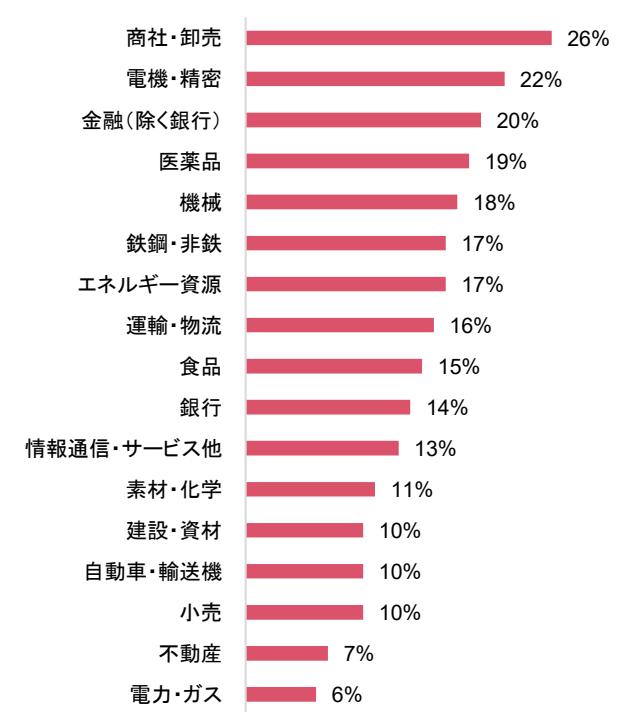
機関設計別



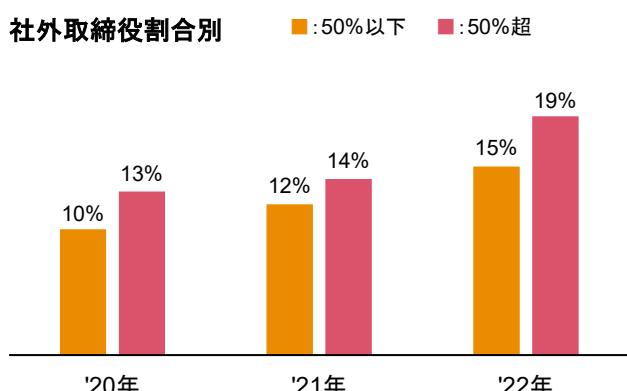
社外取締役人数別



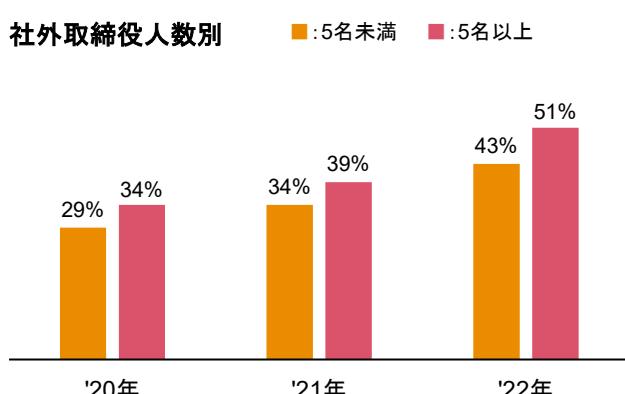
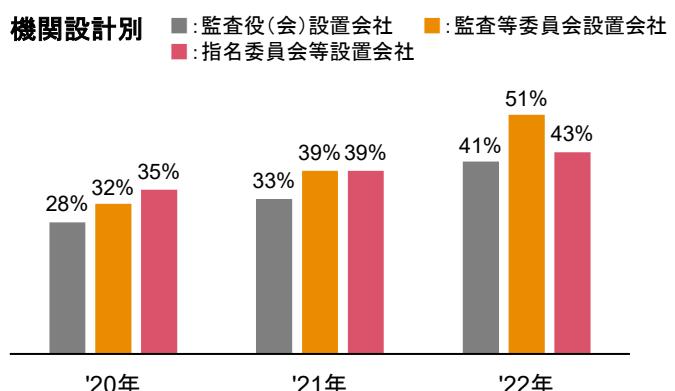
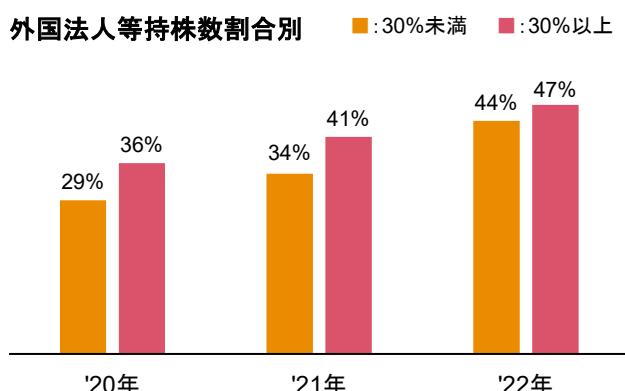
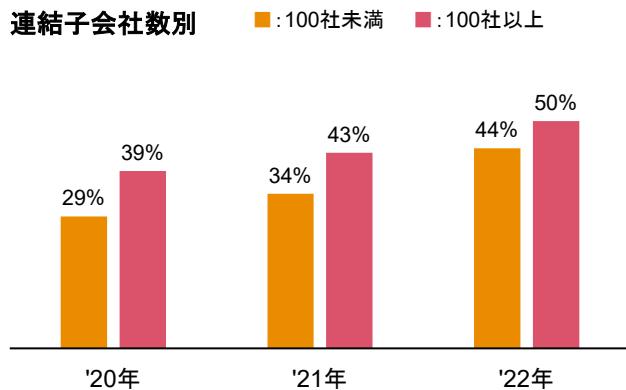
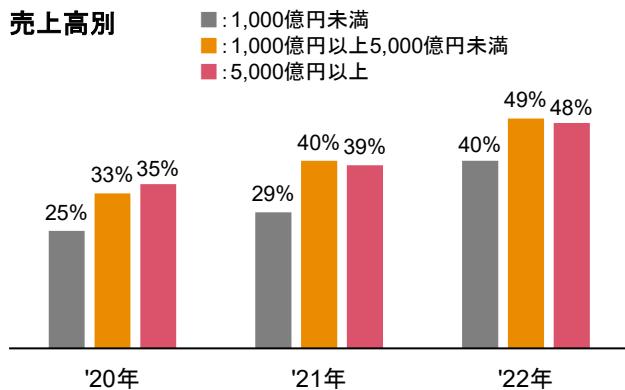
業種別(2022年)



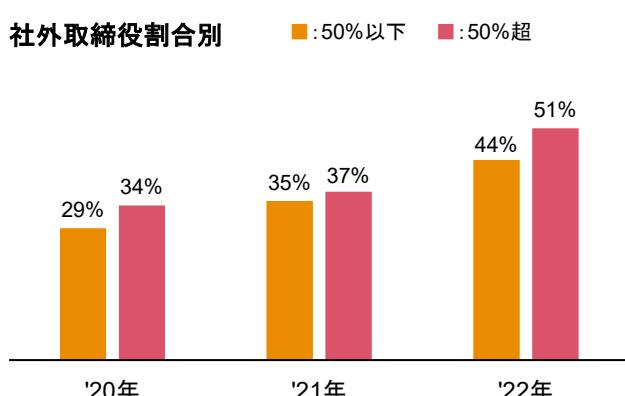
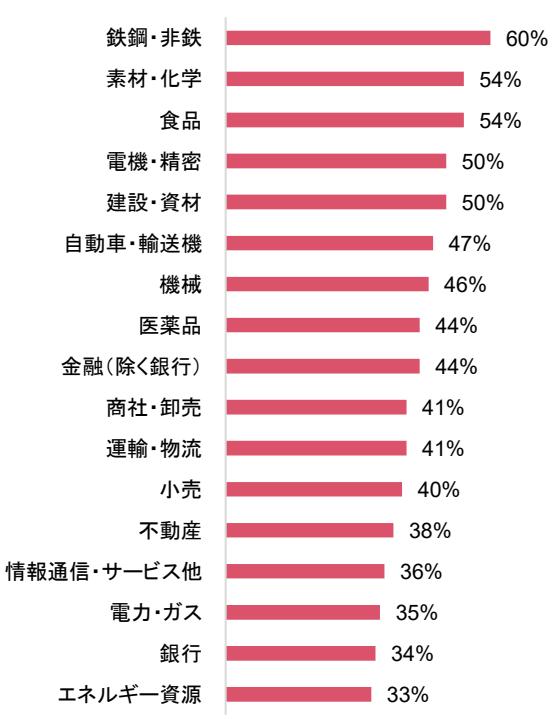
社外取締役割合別



記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要
キーワード：独立社外取締役

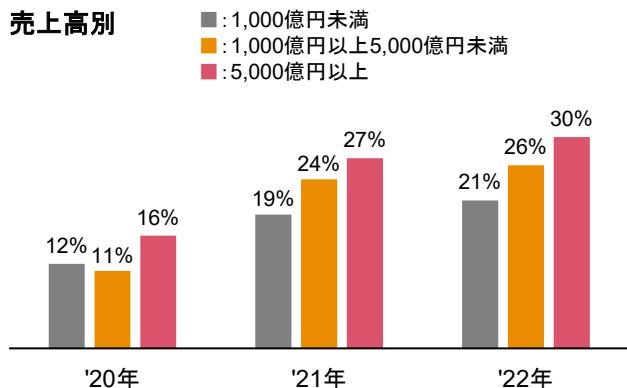


業種別(2022年)

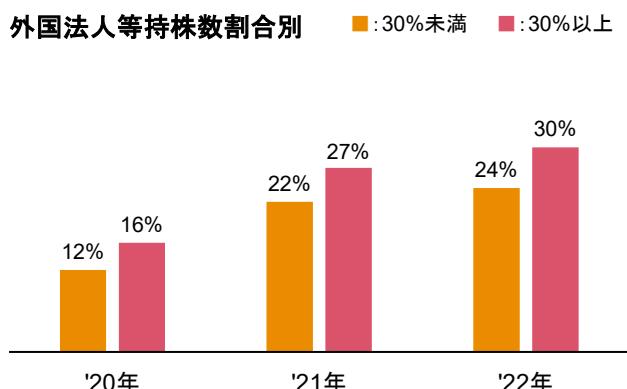


記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要
キーワード：第三者

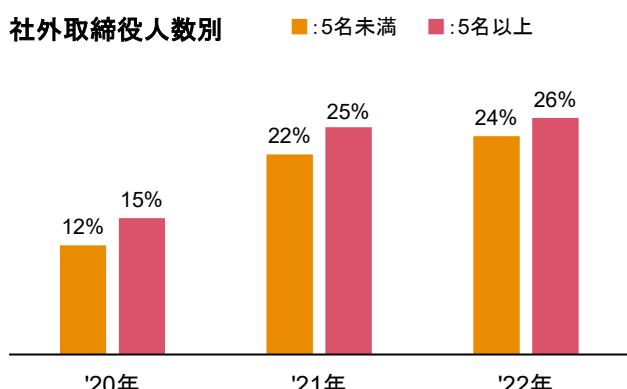
売上高別



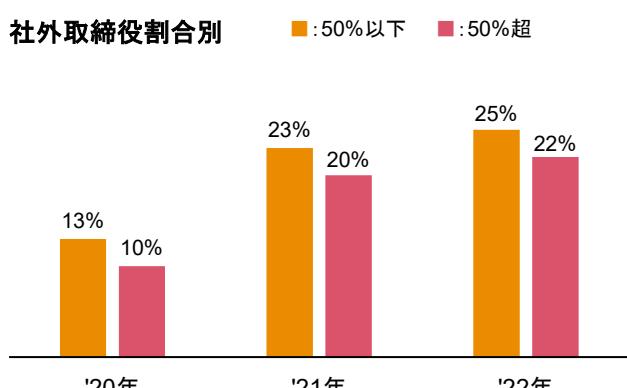
外国法人等持株数割合別



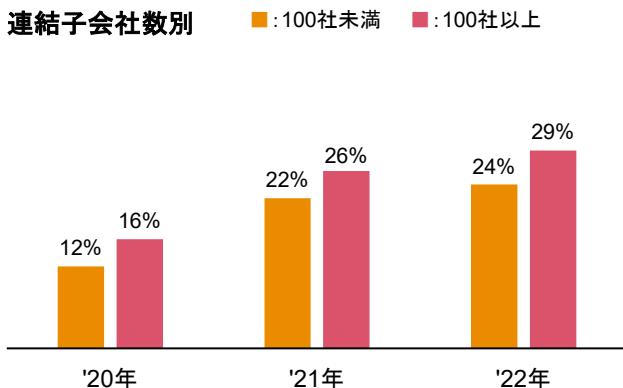
社外取締役人数別



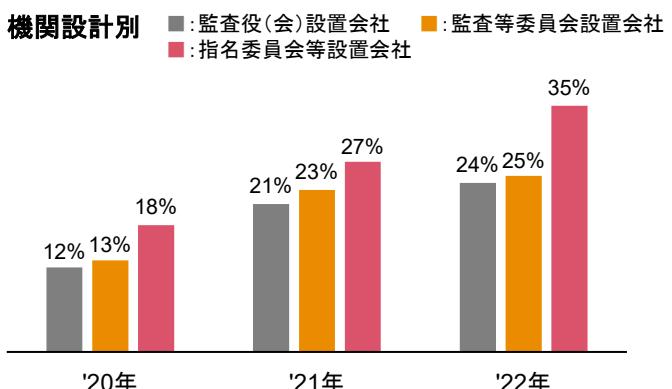
社外取締役割合別



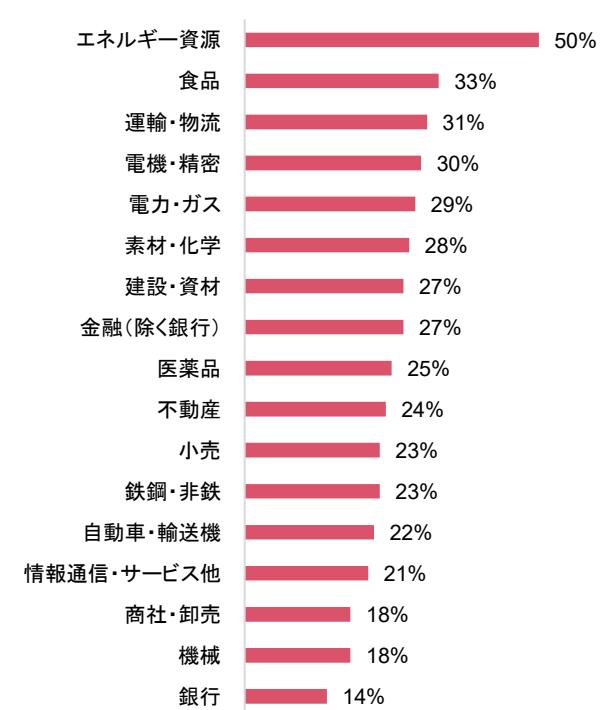
連結子会社数別



機関設計別



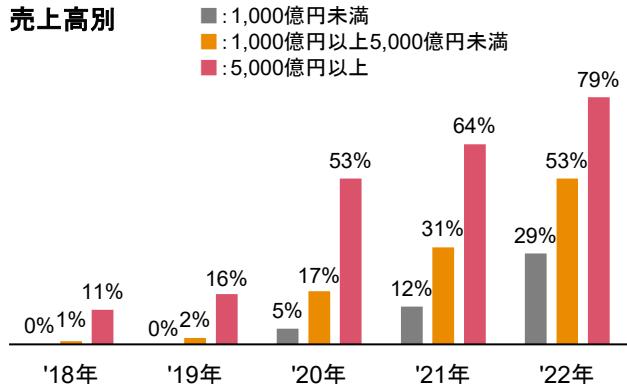
業種別(2022年)



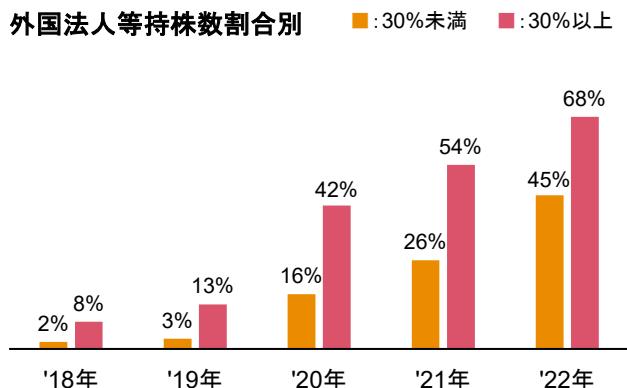
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：気候変動

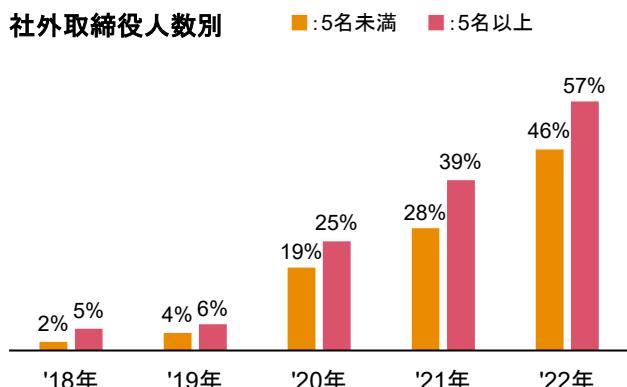
売上高別



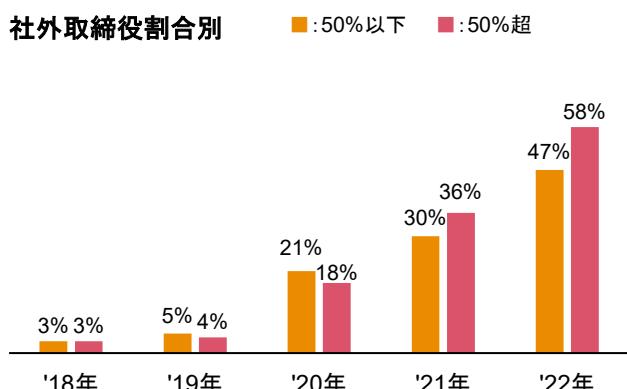
外国法人等持株数割合別



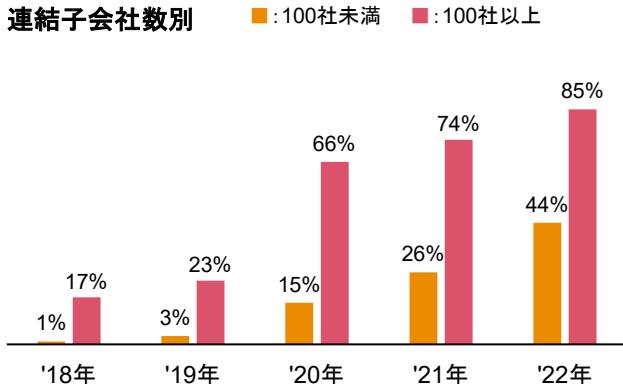
社外取締役人数別



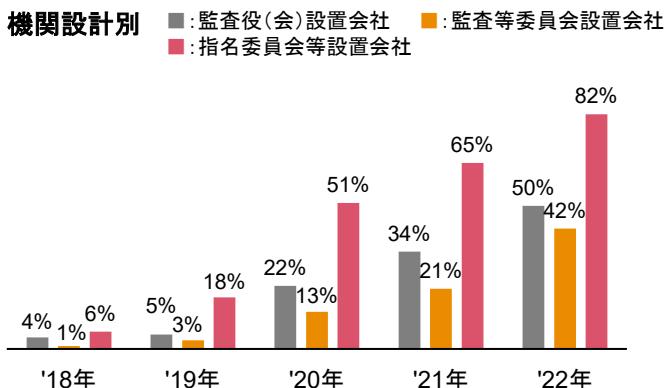
社外取締役割合別



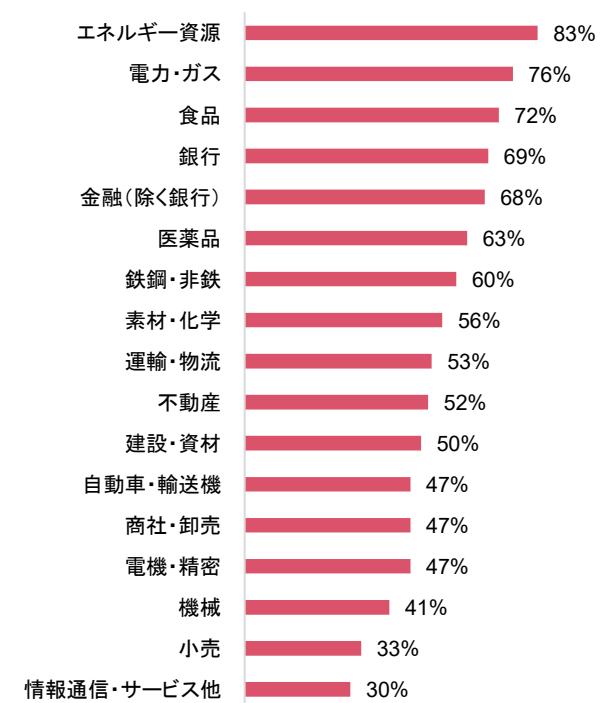
連結子会社数別



機関設計別



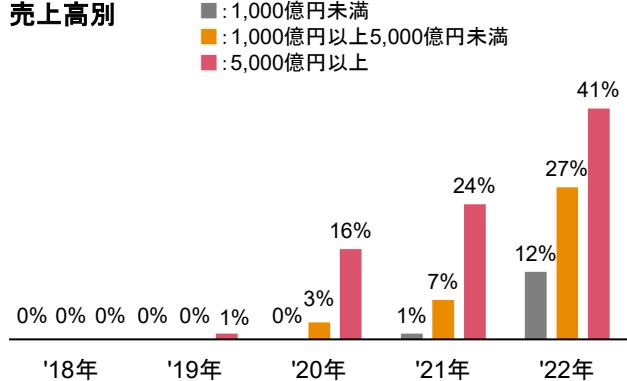
業種別(2022年)



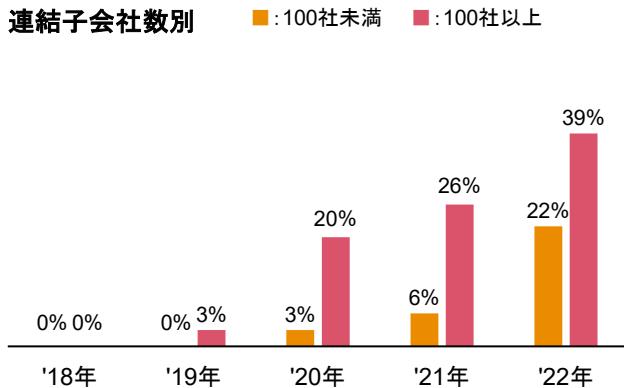
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース

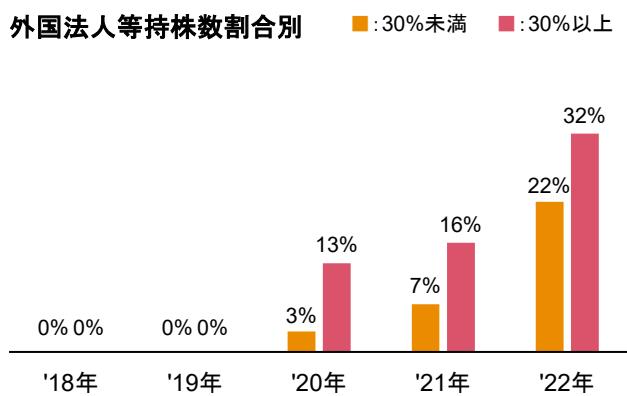
売上高別



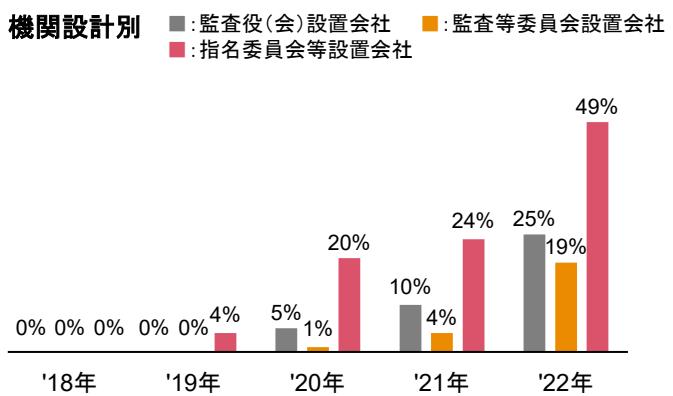
連結子会社数別



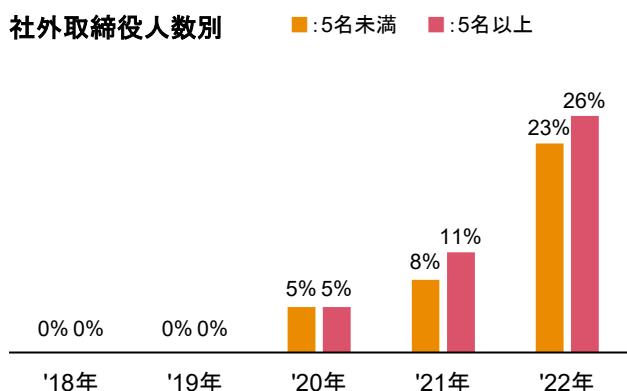
外国法人等持株数割合別



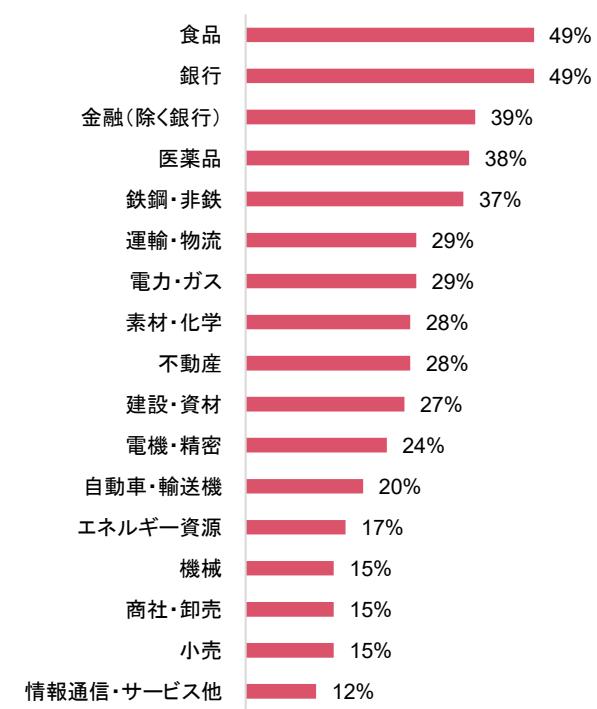
機関設計別



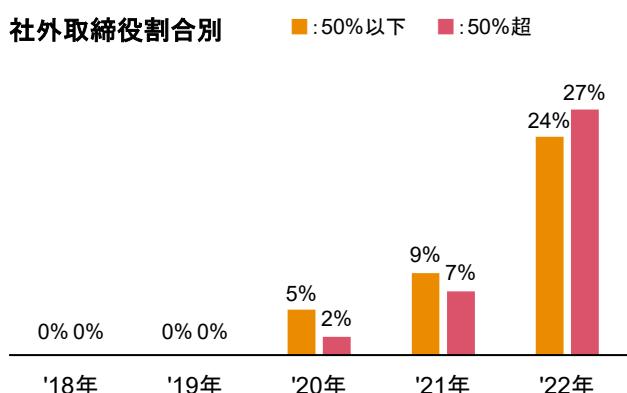
社外取締役人数別



業種別(2022年)



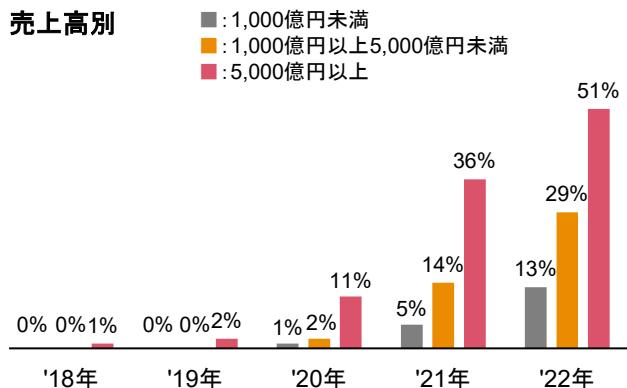
社外取締役割合別



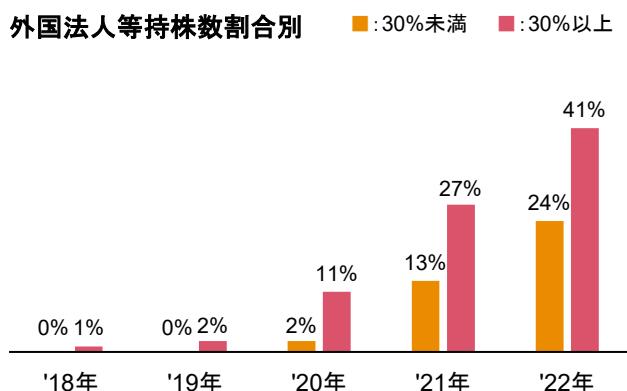
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：脱炭素 or カーボンニュートラル

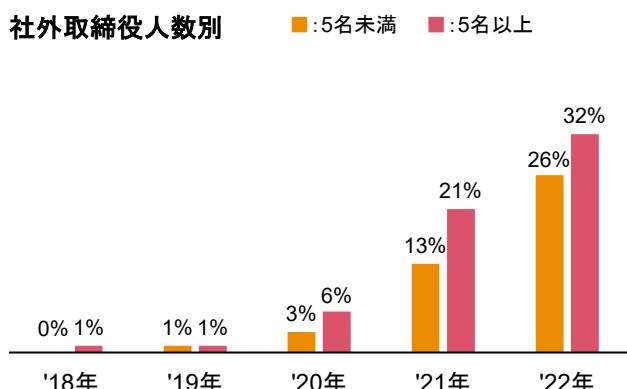
売上高別



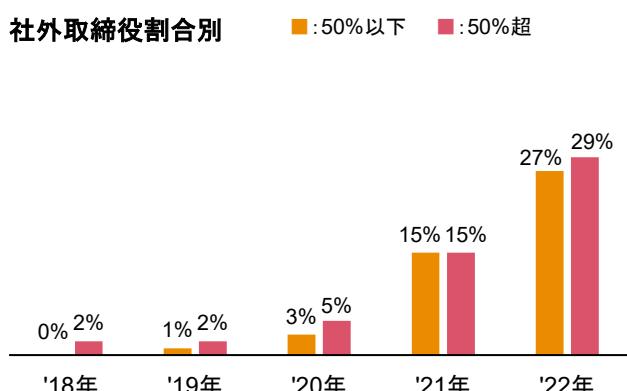
外国法人等持株数割合別



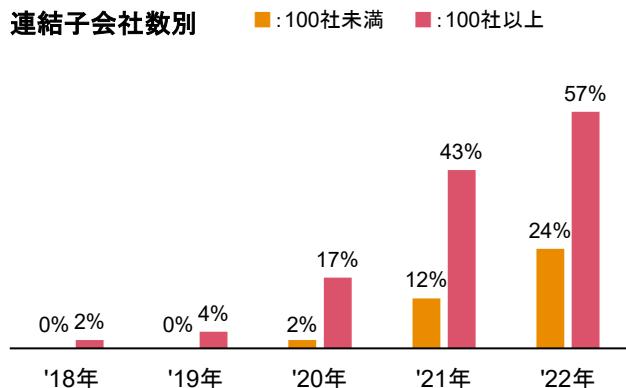
社外取締役人数別



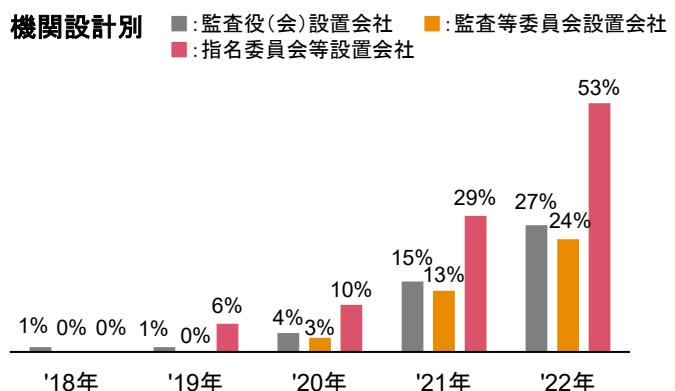
社外取締役割合別



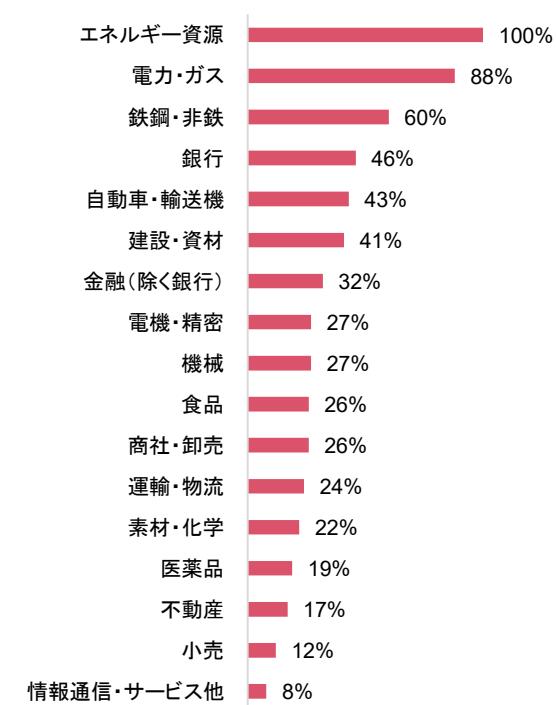
連結子会社数別



機関設計別



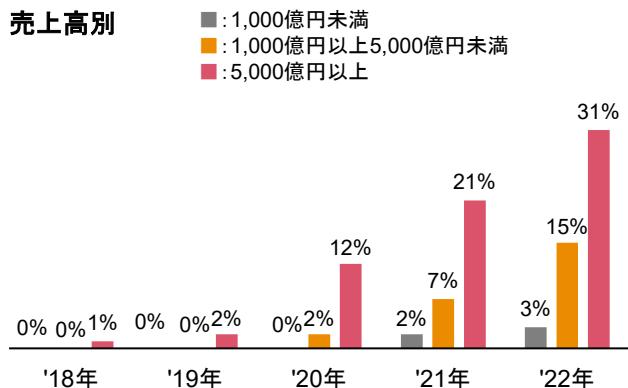
業種別(2022年)



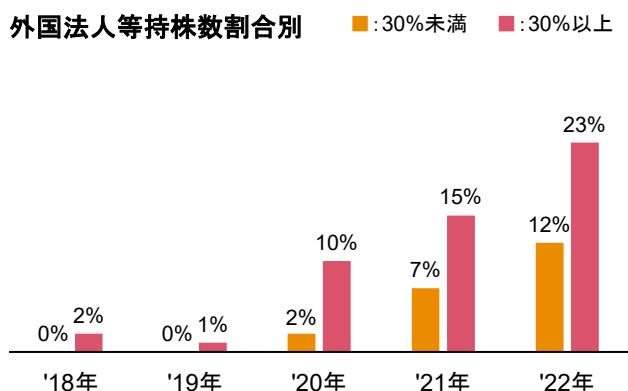
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：炭素税 or カーボンプライシング

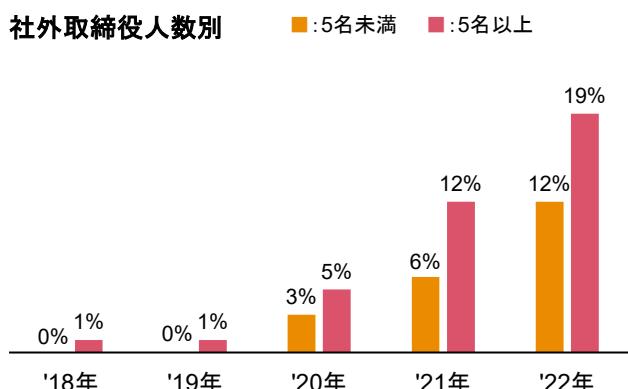
売上高別



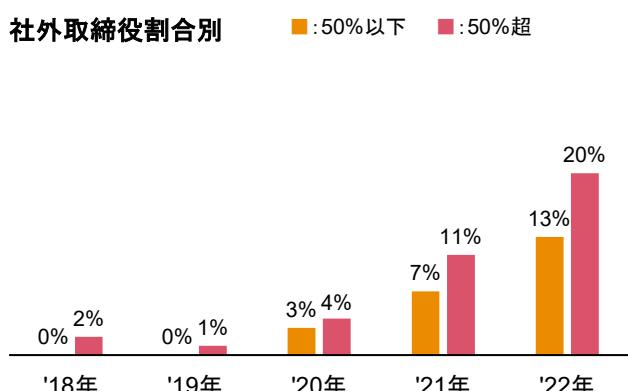
外国法人等持株数割合別



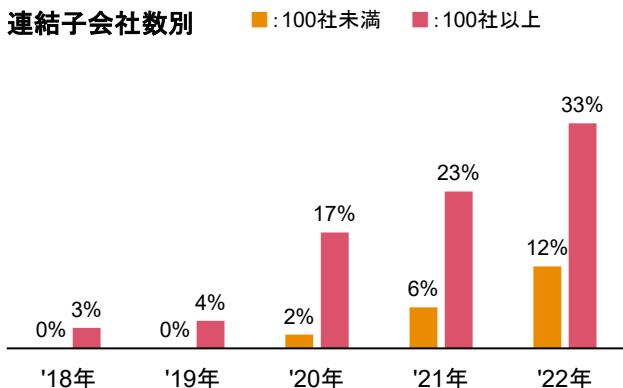
社外取締役人数別



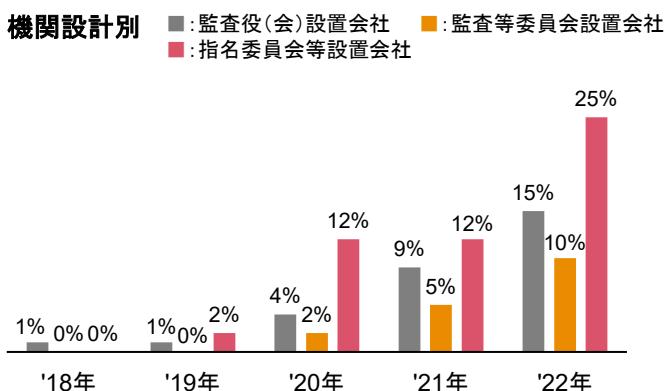
社外取締役割合別



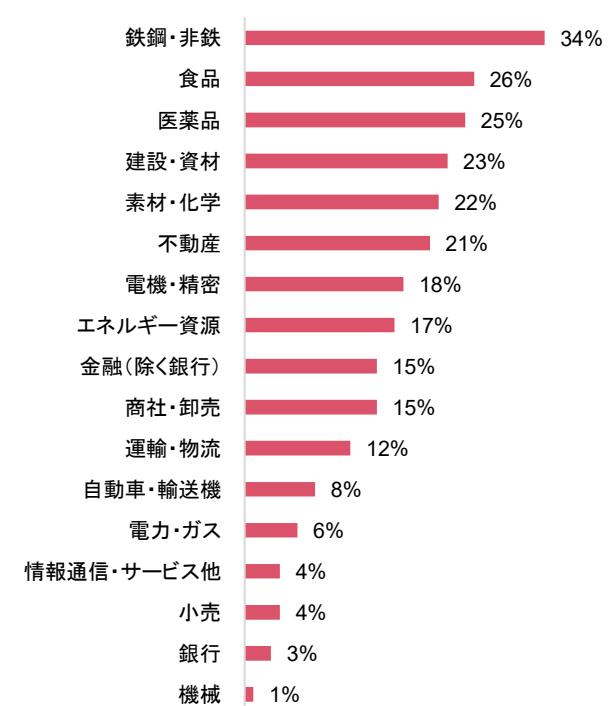
連結子会社数別



機関設計別



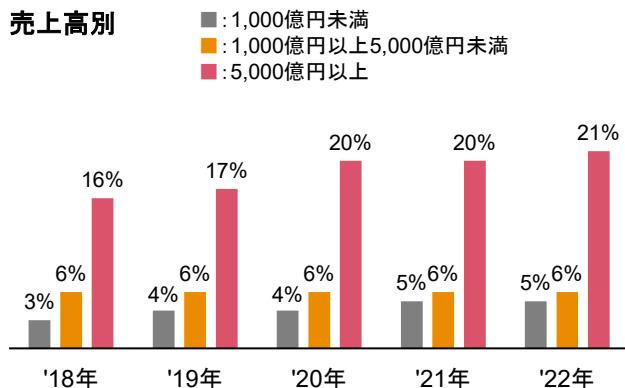
業種別(2022年)



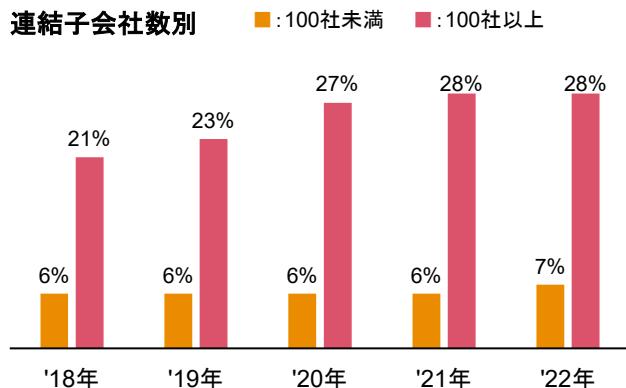
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：関税

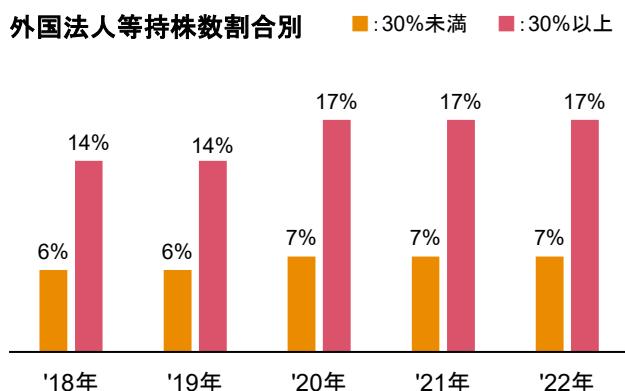
売上高別



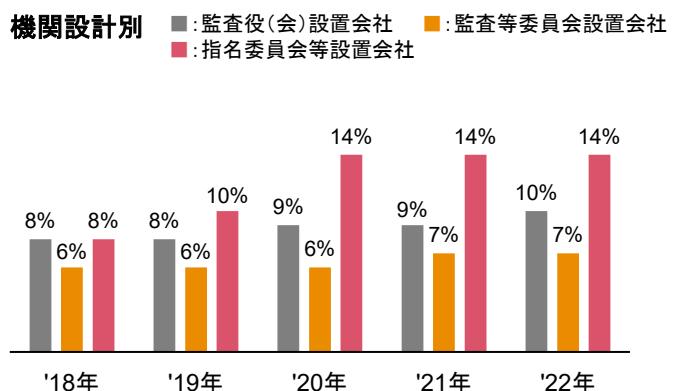
連結子会社数別



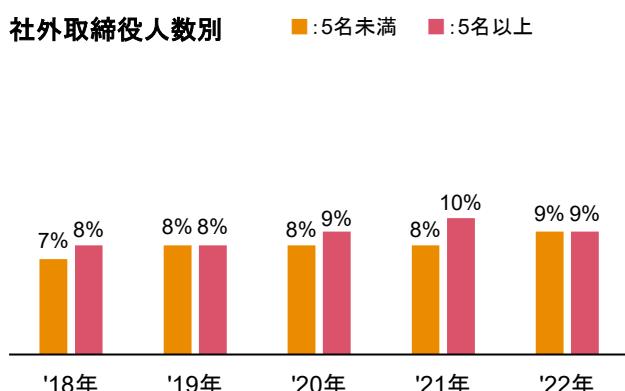
外国法人等持株数割合別



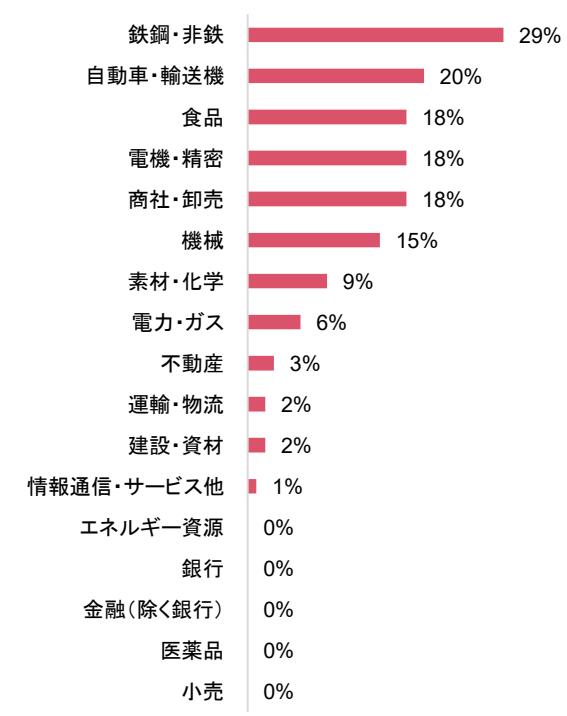
機関設計別



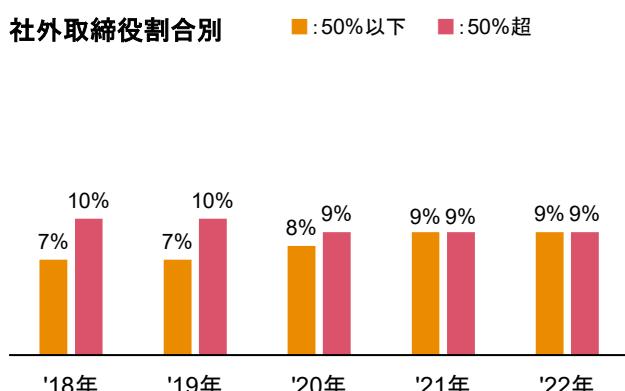
社外取締役人数別



業種別(2022年)

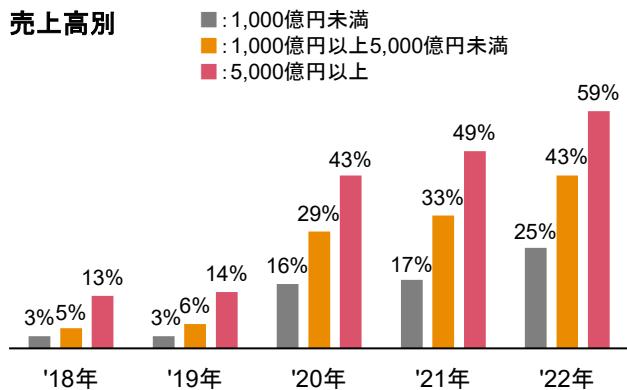


社外取締役割合別

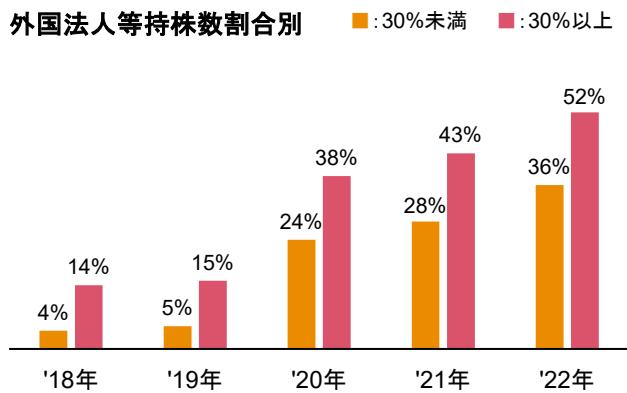


記載箇所：事業等のリスク
キーワード：サプライチェーン

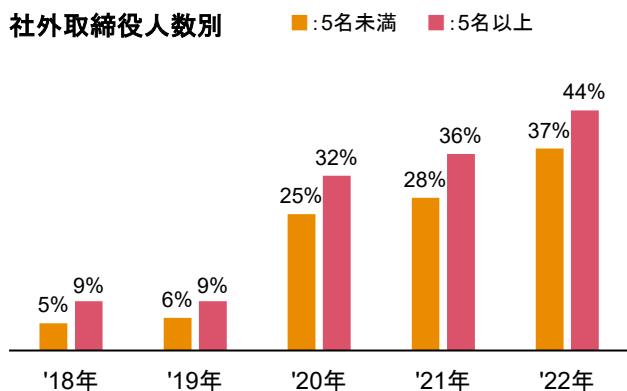
売上高別



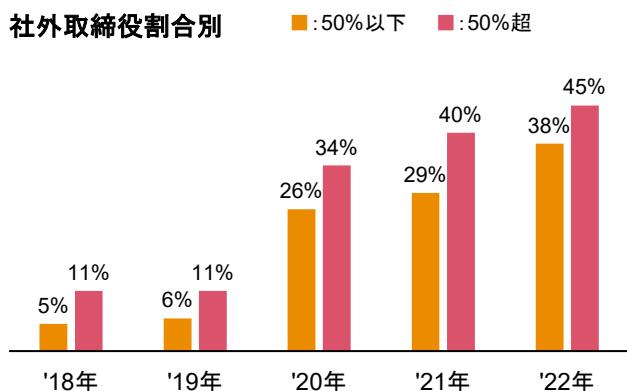
外国法人等持株数割合別



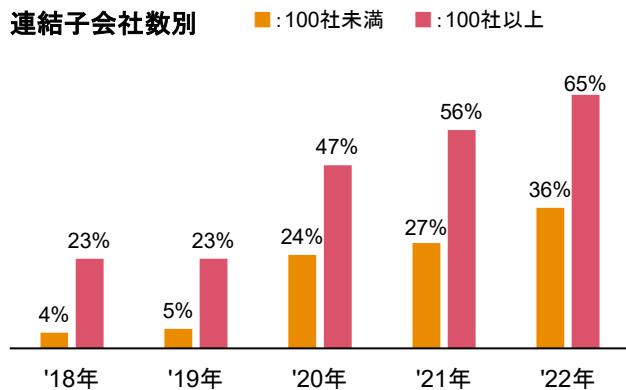
社外取締役人数別



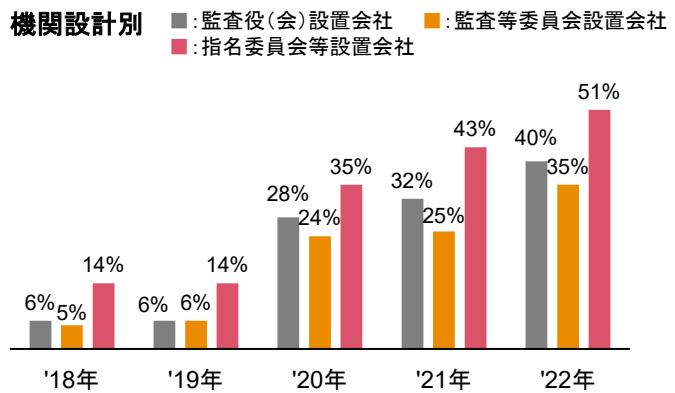
社外取締役割合別



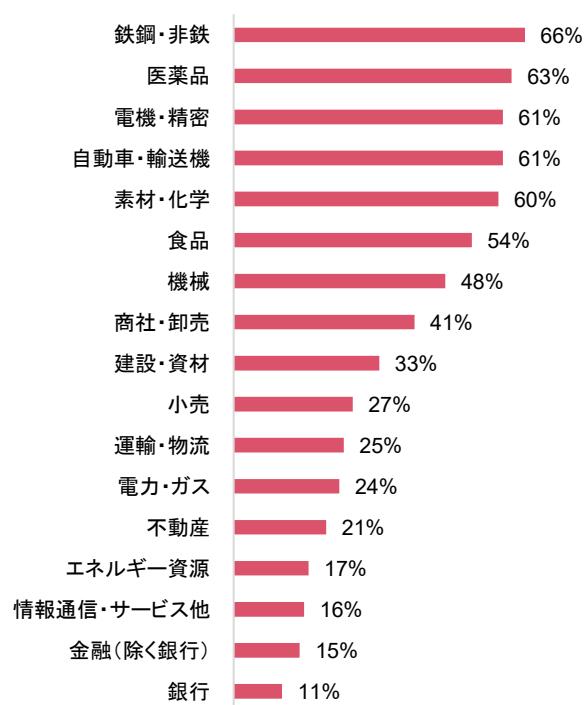
連結子会社数別



機関設計別



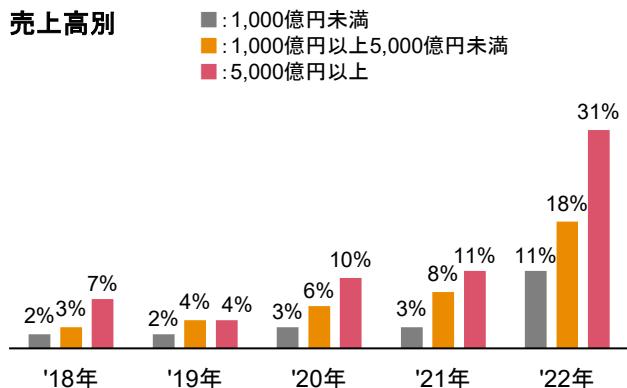
業種別(2022年)



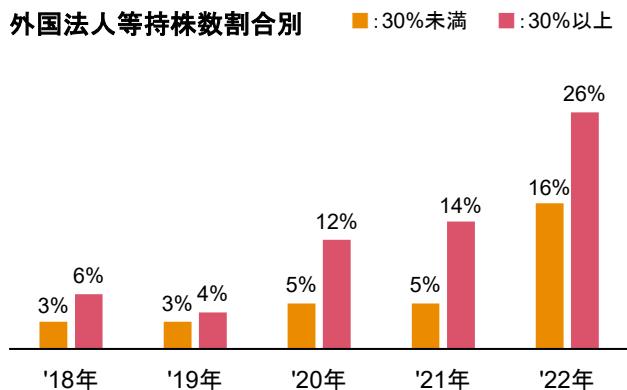
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：地政学

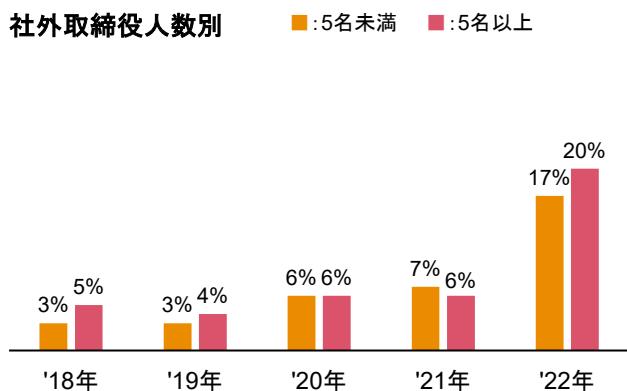
売上高別



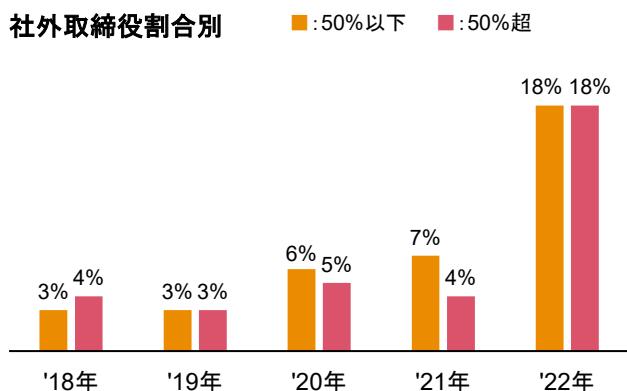
外国法人等持株数割合別



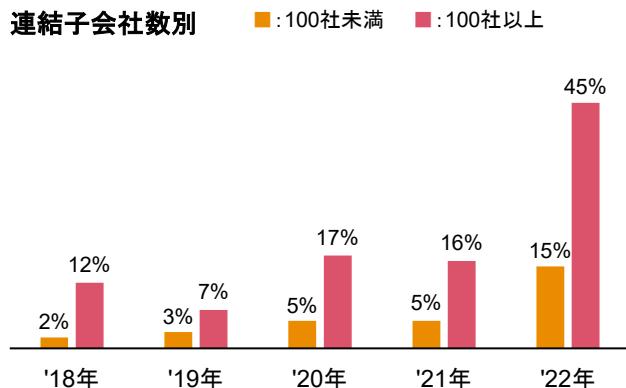
社外取締役人数別



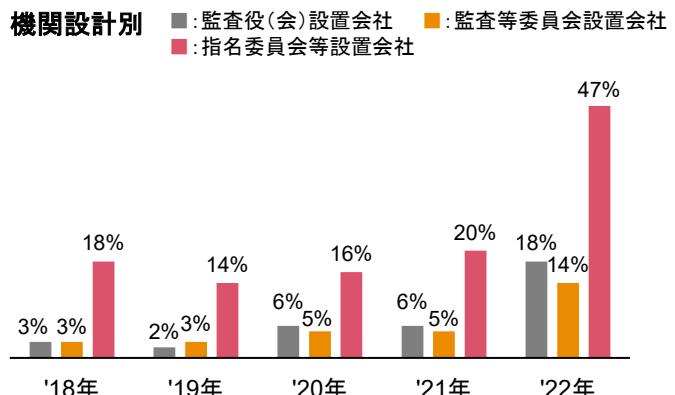
社外取締役割合別



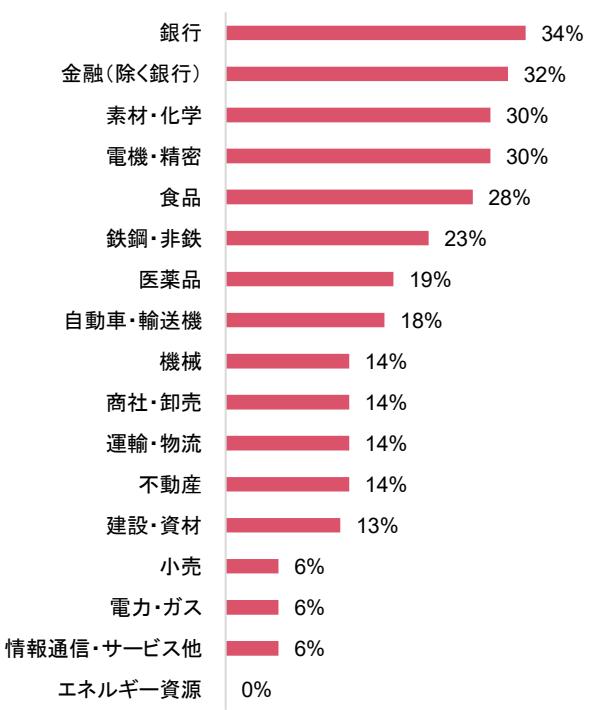
連結子会社数別



機関設計別

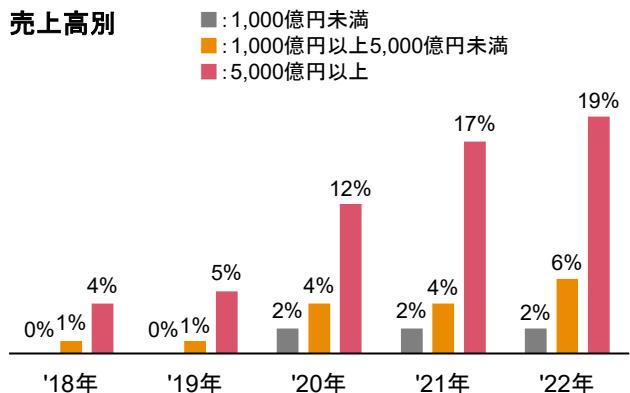


業種別(2022年)

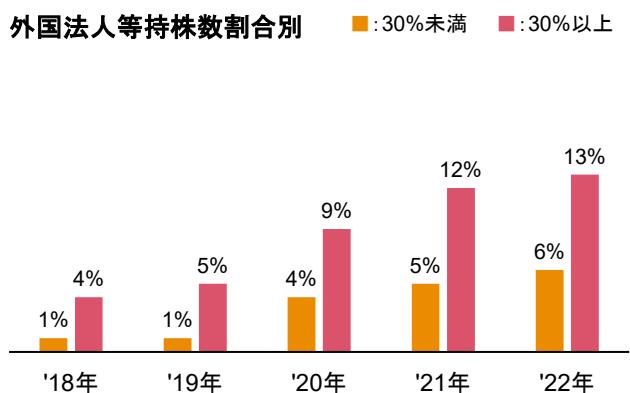


記載箇所：事業等のリスク
キーワード：事業ポートフォリオ

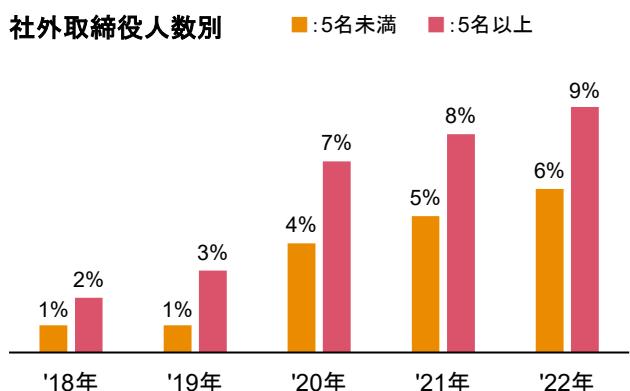
売上高別



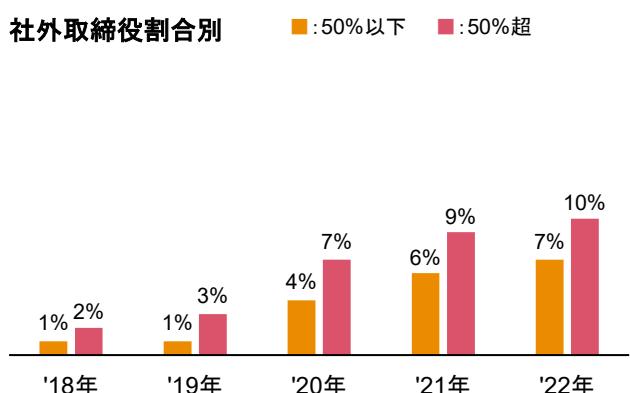
外国法人等持株数割合別



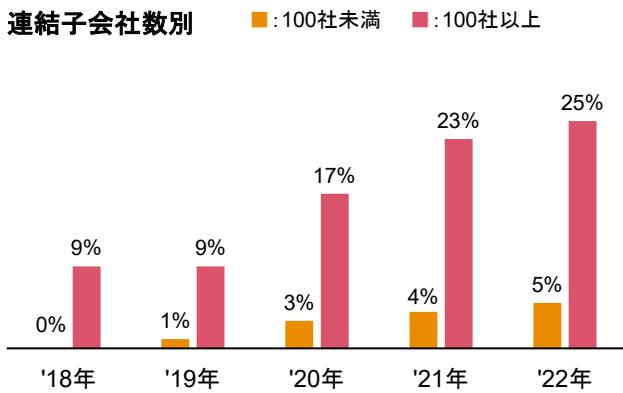
社外取締役人数別



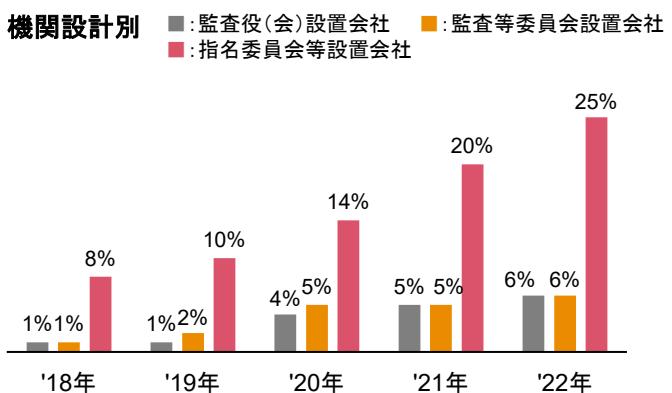
社外取締役割合別



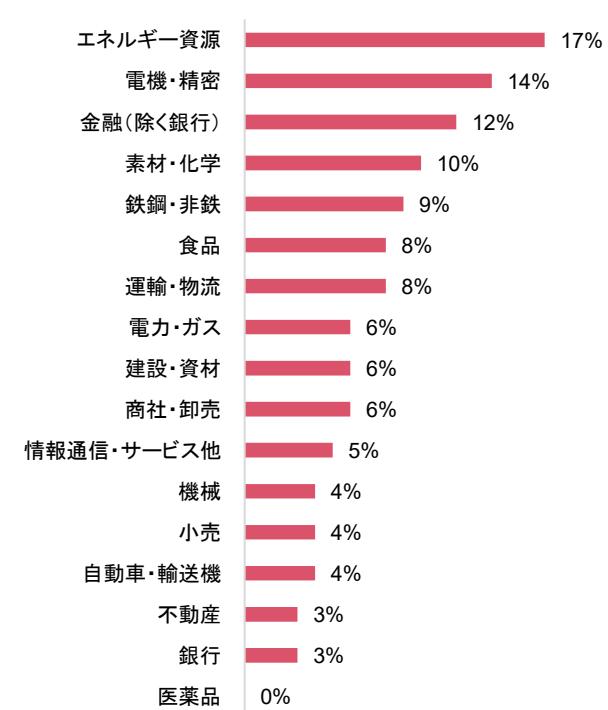
連結子会社数別



機関設計別



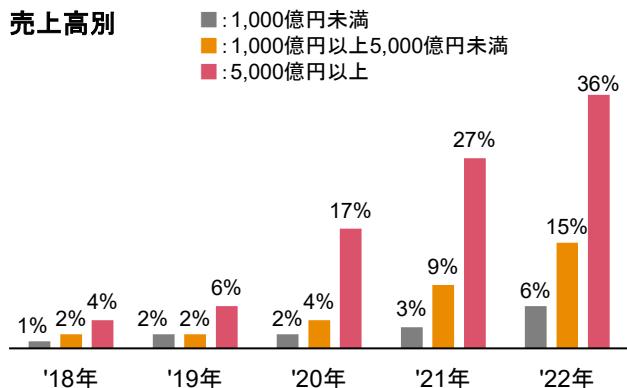
業種別(2022年)



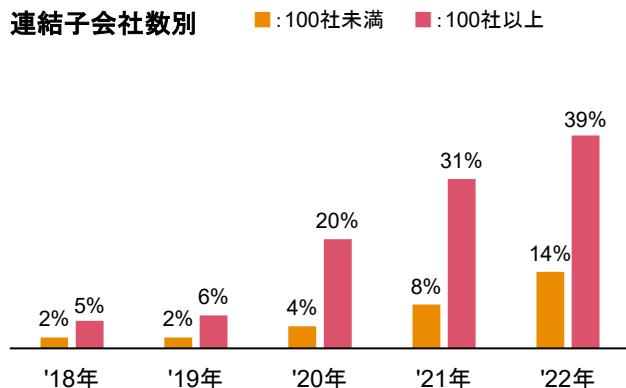
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：再生可能エネルギー or 再生エネルギー or 再生エネ

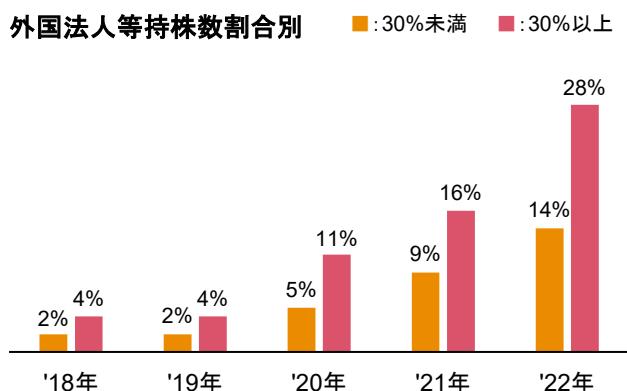
売上高別



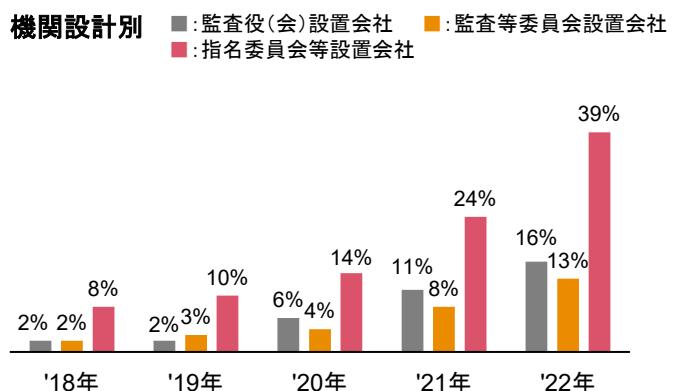
連結子会社数別



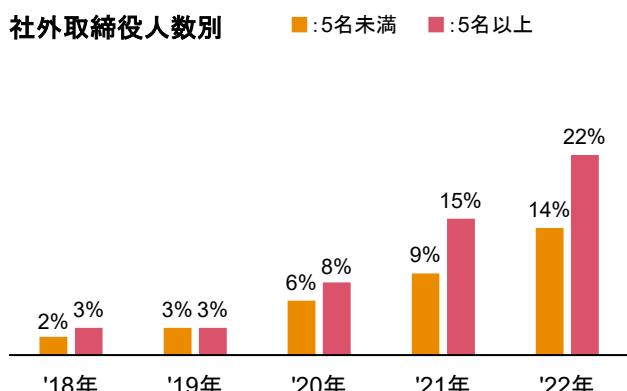
外国法人等持株数割合別



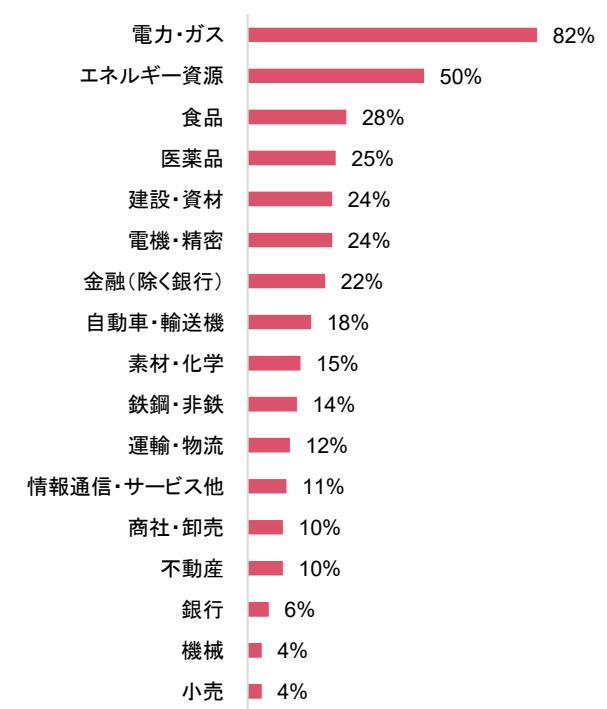
機関設計別



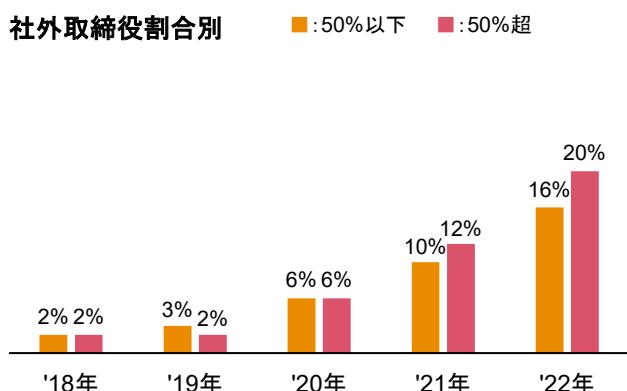
社外取締役人数別



業種別(2022年)



社外取締役割合別





お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



ガバナンス・リスクマネジメント



下川 大和
PwCアドバイザリー合同会社
マネージャー



藤井 雄介
PwCアドバイザリー合同会社
シニアマネージャー



竹内 信太郎
PwCアドバイザリー合同会社
ディレクター



中原 拓也
PwC税理士法人
ディレクター



東 輝彦
PwCアドバイザリー合同会社
パートナー



久禮 由敬
PwCあらた有限責任監査法人
パートナー



重山 祥一
PwCアドバイザリー合同会社
パートナー



白土 晴久
PwC税理士法人
パートナー

データアナリティクス



吉田 あかね
PwCアドバイザリー合同会社
代表執行役



劉 一言
PwCアドバイザリー合同会社
シニアアソシエイト



根元 圭二郎
PwCアドバイザリー合同会社
マネージャー



森 茂博
PwCアドバイザリー合同会社
ディレクター

PwCアドバイザリー合同会社

PwCアドバイザリー合同会社は、戦略、財務、M&A・再生の高い専門性をもって、クライアントのビジョン実現のために、環境・社会貢献と事業成長の両立を経営の側面から支援しています。PwCグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが社会における信頼を構築し、持続的な成長を実現できるよう、最適かつ高い業務品質のサービスを提供します。

PwC税理士法人

PwC税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwCグローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwCあらた有限責任監査法人

PwCあらた有限責任監査法人は、PwCグローバルネットワークのメンバーファームとしてデジタル社会に信頼を築くリーディングファームとなることをビジョンとしています。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言(ブローダーアシュアランスサービス)を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約10,200人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに327,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html
発刊年月：2022年9月 管理番号：I202208-02

©2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.